

令和3年度

**南魚沼市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書**

南魚沼市監査委員

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	
1	総括	1
2	一般会計決算審査意見	2
3	特別会計決算審査意見	6
第3	決算の概要	
1	総括	1 1
	(1) 予算の概要	
	(2) 決算の概要	
	(3) 普通会計における財政指標	
2	一般会計	2 0
	(1) 歳入	
	(2) 歳出	
3	特別会計	4 6
	(1) 概要	
	(2) 会計別決算状況	
4	市有財産の状況	5 4
	(1) 公有財産	
	(2) 物品	
	(3) 債権	
	(4) 基金	
5	基金の運用状況	5 7
	(1) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金	
	(2) 南魚沼市奨学金貸与基金	
	(3) 一般旅券発給事務印紙等購買基金	
□	決算審査資料	5 8
	別表第1 歳入歳出総括表	
	別表第2 一般会計の自主財源、依存財源	
	別表第3 各会計歳入一覧表	
	別表第4 各会計歳入款別年度比較表	

- 別表第5 市税収入年度別比較
- 別表第6 各会計歳出一覧表
- 別表第7 各会計歳出款別年度比較表
- 別表第8 各会計歳出使途別分類表

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 表中の金額の単位未満は四捨五入した。
- 3 比率等の数値は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって端数処理の関係で、総数及び比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 「ポイント」とは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 …… 減またはマイナス
 - 「—」 …… 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
 - 「皆増」 …… 前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」 …… 今年度に数値がなく、全額減少したもの

令和3年度南魚沼市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、南魚沼市監査基準（令和2年2月12日監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査

地方自治法第241条第5項に基づく基金の運用状況審査

第3 審査の対象

令和3年度 南魚沼市一般会計歳入歳出決算

令和3年度 南魚沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 南魚沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度 南魚沼市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 南魚沼市城内診療所特別会計歳入歳出決算

令和3年度 財産に関する調書

令和3年度 定額運用基金運用状況報告書

第4 審査の期間

令和4年7月5日から令和4年8月5日まで

第5 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書及び定額運用基金運用状況報告書が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、及び予算は適正に執行されているかを主眼に審査した。また、必要に応じ、関係職員からの内容聴取等を実施した。

第6 審査の結果

1 総括

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書及び定額運用基金運用状況報告書は、関係法令に準拠し、計数は関係諸帳簿と符合しており、適正に作成されていたと認めた。予算の執行に関しては、適正なものと認めた。

2 一般会計決算審査意見

(1) 決算の概要

本年度一般会計歳入・歳出の予算現額は、426億6,458万円となっている。

決算額は、歳入404億1,412万円、歳出387億6,770万円で、形式収支は16億4,642万円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億8,764万円を控除した実質収支は、14億5,878万円の黒字となった。さらに前年度の実質収支の黒字額13億5,603万円を控除した単年度収支は、1億276万円の黒字となっている。

(2) 歳入

本年度の歳入決算額は404億1,412万円で、前年度に比べ19億7,458万円減少している。予算現額に対する収入率は94.7%、調定額に対する収入率は92.9%であり、前年度に比べ予算現額に対する収入率は1.9ポイント低下、調定額に対する収入率は1.6ポイント低下している。

歳入決算額の主なものを款別にみると、市税70億1,194万円（構成比17.4%）、地方交付税119億4,481万円（同29.6%）、国庫支出金58億4,779万円（同14.5%）、県支出金19億9,022万円（同4.9%）、寄附金50億1,506万円（同12.4%）となっている。

増加した主なものは、寄附金12億8,879万円、地方交付税6億1,995万円、繰入金3億7,298万円、地方特例交付金2億7,187万円、繰越金1億4,221万円、地方消費税交付金1億385万円である。

減少した主なものは、国庫支出金42億9,864万円、市債3億9,150万円、市税2億2,456万円である。

歳入の財源構成比は、前年度に比べ自主財源は10.3ポイント上昇し41.2%、依存財源は12.9ポイント低下し58.8%となっている。

ア 市税

本市の根幹的な歳入である市税決算額は、予算現額64億7,752万円に対し、調定額79億5,157万円、収入済額70億1,194万円で、収入済額は前年度に比べ2億2,456万円減少している。歳入総額に占める割合は17.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

主に個人市民税は令和2年中の収入によるためコロナ禍の影響を受け、給与所得の減少幅が大きく、営業等所得、譲渡所得が微増、農業所得が増加したものの4,994万円の減、法人市民税も中小事業者等の収入の減少が見られ2,355万円の減、固定資産税は中小事業者等の軽減措置により2億7,000万円が対象となり、1億9,096万円の減、軽自動車税は買い替えによる新税率適用などにより732万円の増、市たばこ税は販売本数の増加と10月から税率が上がったことにより2,675万円の増となっている。市

税収納率は現年度分98.7%、滞納繰越分12.3%で、全体では88.2%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

不納欠損額は9,688万円で、前年度に比べ4,793万円増加している。収入未済額は8億4,275万円で、前年度に比べ1億2,591万円減少している。不納欠損処分は関係法令により適切に処理されている。滞納整理については、債権差押さえや不動産公売等により早期回収に努め未済額の減少につながっている。しかしながら依然、未済額は多額であることから引続き迅速な財産調査の実施と債権管理を行い早期回収に努められたい。

イ 使用料及び手数料

本年度の決算額は3億8,455万円（使用料1億763万円、手数料2億7,693万円）で、前年度に比べ682万円増加している。使用料は191万円減少、手数料は873万円増加した。主な使用料は住宅使用料6,900万円、主な手数料は清掃手数料2億1,795万円である。

不納欠損額はなく、収入未済額は1,144万円で、前年度に比べ26万円増加している。

ウ 国庫支出金

本年度の決算額は58億4,779万円で、前年度に比べ42億9,864万円減少している。国庫負担金の主なものは、児童手当・障がい者自立支援給付費、子供のための教育・保育給付費等のほか、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金3億9,230万円である。国庫補助金の主なものは、子育て世帯等臨時特別支援事業事業費補助金7億8,950万円や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金5億2,074万円があげられる。国庫支出金の大幅な減少の主な要因は、昨年度実施された特別定額給付金との差額であるが、当年度においても新型コロナウイルス感染症対策として様々な支援対策が講じられ、通常とは異なる国庫補助金が計上されている。

エ 寄附金

本年度の決算額は50億1,506万円で、前年度に比べ12億8,879万円増加している。決算額の内訳は、一般寄附金のうち、ふるさと納税寄附金45億22万円で前年度に比べ11億695万円の増、指定寄附金5億1,382万円で前年度に比べ1億8,549万円の増となっている。これはふるさと納税制度を多くの方からご利用いただき、指定寄附金においては企業や個人から多額の善意を受けたことによる。これらを市民のために有効に活用されることを願うものである。

オ 市債

本年度の決算額は17億260万円で、前年度に比べ3億9,150万円減少している。市債の主なものは、臨時財政対策債6億5,910万円、地方道路交付金事業債2億8,820万円、公共施設等適正管理推進事業債1億8,940万円である。

新規発行額を当該年度中元金償還金以内に抑制していることから、本年度末市債現在高は330億7,298万円で、前年度に比べ23億1,295万円減少している。

(3) 歳出

本年度の歳出決算額は387億6,770万円で、前年度に比べ20億999万円減少している。予算現額に対する執行率は90.9%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。翌年度への繰越額は23億117万円で、前年度に比べ6億5,302万円増加している。主な繰越額は、商工費14億3,234万円、教育費2億3,980万円、土木費2億2,160万円、民生費1億9,673万円である。

歳出決算額を款別にみると、総務費77億9,902万円(構成比20.1%)、民生費100億8,328万円(同26.0%)、衛生費38億4,491万円(同9.9%)、商工費21億5,079万円(同5.5%)、土木費44億6,213万円(同11.5%)、教育費34億2,720万円(同8.8%)、公債費41億3,771万円(同10.7%)となっている。前年度に比べ増加した主なものは総務費15億8,679万円、衛生費7億5,701万円、商工費2億8,404万円、教育費6億9,699万円である。減少した主なものは民生費45億8,929万円、公債費4億8,964万円である。増加の要因として、総務費では基金費10億5,918万円、ふるさと納税推進事業費6億1,231万円、衛生費では予防対策費、教育費では学校等施設整備費等の増があげられ、減少の要因として、昨年度実施された新型コロナ対策事業の特別定額給付金55億9,997万円の皆減によるところが大きい。

不用額は15億9,570万円で、前年度に比べ1億3,115万円増加しており、主に総務費、民生費、衛生費、商工費、教育費で生じ、予算現額に対し3.7%で概ね例年並みである。

当年度は、前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のための各事業の対策費が計上され、主に民生費では、子育て世帯等臨時特別支援事業費7億9,313万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費3億2,240万円、商工費では、プレミアム付き商品券事業補助金2億1,667万円、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金3億7,594万円、南魚沼市ふるさと応援プレミアム付き旅行券事業補助金1億2,850万円等、新型コロナウイルス感染症における生活支援・経済対策として様々な支援施策が講じられた。

(4) むすび

一般会計は、実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

普通会計における財政分析の結果を見ると、経常収支比率は前年度に比べ1.4ポイント低下し86.4%、財政力指数は0.005ポイント低下し

0.407、将来負担比率は39.4ポイント改善し31.6%となっている。実質公債費比率は前年度に比べ1.2ポイント改善し11.7%で、これは財政健全化に向けた財政管理が継続的になされ、当年度においても市債残高が減少したことによる効果の表れである。

当年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症により各事業並びに歳入歳出に多大な影響が生じた。歳入では、新型コロナウイルスの影響による減収を見込んだ予算編成であったが、給与所得・中小事業者の収入減による市民税と固定資産税に減収が見られたものの、軽自動車税、市たばこ税、入湯税は増収し、市税の収納率は昨年並みを維持できた。

歳出においては、子育て世帯への給付金、中小事業者への補助金・給付金など、コロナ禍における収入減への一助となるよう多くの支援事業が実施され、市民生活の安定に役立った。

南魚沼市ふるさと応援プレミアム付き旅行券事業では、冷え込んだ観光産業に対し、期間延長や利用方法等工夫を凝らし、首都圏等からの誘客促進に寄与した。

当面の課題として、財政計画に基づく財政の健全運営への取り組みにより起債残高は減少し財政健全化の指標比率にも改善が見られるが、新型コロナウイルス感染症による市政への影響は継続することが予想され、さらに、新ごみ処理施設建設という大規模事業に直面する中で、多額の市債発行を余儀なくされることを考えると、市債発行の抑制など公債費の管理をさらに徹底することにより、将来負担の軽減を図り十分な市債発行余地をもつことを望むものである。

今後は、景気動向や早いペースで進行している人口減少並びに少子高齢化による扶助費の増加が求められること、施設の老朽化による改修費、更新費など財政需要が更に大きくなることを考慮すれば、限りある財源を効率的かつ効果的に施策に反映させ、住民サービスを確保したうえで、課題解決に取り組み持続可能な財政運営ができるよう期待するものである。

3 特別会計決算審査意見

(1) 国民健康保険特別会計

本年度の決算額は、歳入総額56億578万円、歳出総額55億2,959万円、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は7,619万円の黒字となっている。また前年度の実質収支の黒字額5,387万円を控除した単年度収支は2,232万円の黒字である。

ア 歳入

歳入決算額は56億578万円で、前年度に比べ3億808万円増加しており、予算現額56億2,858万円に対して収入率は99.6%となっている。

歳入の主なものは、県支出金39億1,393万円(構成比69.8%)、国民健康保険税11億218万円(同19.7%)である。

国民健康保険税は前年度に比べ3,458万円の減である。これは一般被保険者分で3,396万円、退職被保険者分で63万円それぞれ減少している。

収入済額は、現年課税分で10億6,871万円、滞納繰越分で3,348万円であり、前年度に比べ現年課税分で2,535万円、滞納繰越分で924万円それぞれ減少している。

一般被保険者、退職被保険者の合算で収納率をみると、現年度分で97.4%、滞納繰越分で24.9%となっており前年度に比べ現年度分で0.3ポイント上昇、滞納繰越分で3.0ポイント低下している。全体では89.5%で0.7ポイント上昇している。

被保険者数は1万2,095人で、前年度に比べ296人減、内訳は一般被保険者296人減少している。介護2号被保険者数は3,299人で前年度に比べ250人減少している。

不納欠損額は1,756万円、内訳は一般被保険者分1,732万円、退職被保険者分24万円で、前年度に比べ966万円増加している。これらは関係法令により適切に処理されている。

収入未済額は1億1,213万円で前年度に比べ2,335万円の減、内訳として現年課税分で2,854万円、滞納繰越分で8,359万円である。

イ 歳出

歳出決算額は55億2,959万円で、前年度に比べ2億8,576万円増加し予算現額に対する執行率は、98.2%となっている。

歳出の主なものは、保険給付費37億3,366万円(構成比67.5%)、国民健康保険事業費納付金14億6,550万円(同26.5%)、諸支出金1億6,677万円(同3.0%)である。

保険給付費は前年度に比べ2億3,367万円増加している。これは新型コロナウイルス感染症による受診控えから回復傾向が見られ、療養給付費などが増加したためである。また諸支出金では過年度会計処理のため補助金返還を6,762万円している。

本年度も被保険者数と保険税収の減少傾向は続いているが、滞納繰越分の収入未済額、滞納者数が減少したことにより現年分の納付が進み、収納率にも上向きが見受けられる。コロナ禍ではあるが医療機関への受診控えが回復してきており、特定健診においても健診体制をコロナ禍前に戻し受診率も上昇してきている。このような環境の中、保険給付抑制及び医療費適正化のためレセプト点検、後発医薬品の推奨、重症化予防のための保健指導等に取り組み、保険給付費の抑制に結び付けている。今後も医療費の適正化を図り予防・健康づくりへの取組みを強化し、保険給付費の抑制に努めていただきたい。

また、国民健康保険税の不納欠損及び収入未済額の改善に努め、収納体制の強化と収納率の向上に努力されることを望むものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算額は、歳入総額6億450万円、歳出総額5億9,351万円、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は1,100万円の黒字となっている。また前年度の実質収支の黒字額967万円を控除した単年度収支は133万円の黒字である。

ア 歳入

歳入決算額は6億450万円で、前年度に比べ350万円減少し、予算現額に対する収入率は99.4%となっている。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料4億5,008万円（構成比74.5%）、一般会計繰入金1億3,751万円（構成比22.7%）である。

後期高齢者医療保険料は前年度に比べ46万円減少している。現年度分の収入済額は前年度に比べ38万円の増、滞納繰越分の収入済額は前年度に比べ85万円減少している。

収納率は現年度分で99.8%、滞納繰越分は28.7%となっており前年度に比べ現年度分は同じ、滞納繰越分は14.2ポイント低下している。繰入金は前年度に比べ570万円減少している。

不納欠損額は27万円で、前年度に比べ9万円減少しており、これは後期高齢者医療保険料で生じたもので、不納欠損処分は関係法令により適正に処理されている。収入未済額は171万円で前年度に比べ42万円減少しているものの、依然として多額の残高となっていることから、滞納解消に取り組むとともに、債権管理を強化して収納率の維持に努められたい。

イ 歳出

歳出決算額は5億9,351万円で、前年度に比べ483万円の減少、予算現額に対する執行率は97.6%となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金5億7,872万円（構成比97.5%）で、前年度に比べ265万円減少している。

年度末現在の被保険者数は9,261人（内訳75歳以上9,113人、65

～74歳で障がい認定148人)で前年度に比べ63人減少している。本年より団塊の世代が75歳に到達し始めたが、令和5年度になると団塊の世代が後期高齢者となり被保険者の高まりは避けて通れず、保険給付費は上昇すると見込まれることから、高齢者の健康づくりや介護予防等事業と連携しながら、重症化予防のため保険指導、人間ドックや高齢者健診等の受診増加につながる取組みをより一層充実させ、保険給付費の抑制に努められたい。

(3) 介護保険特別会計

本年度の決算額は、歳入総額67億5,322万円、歳出総額66億533万円、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支は1億4,789万円の黒字となっている。また前年度の実質収支の黒字額2,820万円を控除した単年度収支は1億1,969万円の黒字である。

ア 歳入

歳入決算額は、67億5,322万円で前年度に比べ2億91万円増加し、予算現額に対する収入率は96.9%となっている。

歳入の主なものは、支払基金交付金16億9,267万円(構成比25.1%)、国庫支出金15億6,051万円(同23.1%)、介護保険料14億4,397万円(同21.4%)、繰入金10億4,418万円(同15.5%)、県支出金9億6,749万円(同14.3%)である。

介護保険料は保険料が改定されたこと、被保険者数の増により前年度に比べ2,677万円増加、前年度比1.9%上昇している。

介護保険料収納率は、現年度分で99.8%、滞納繰越分で39.4%となっており、前年度に比べ現年度分で0.1ポイント、滞納繰越分で10.6ポイント上昇している。全体では、99.4%で前年より0.2ポイント上昇した。

不納欠損額は182万円で、前年度に比べ118万円、39.4%減少している。これは介護保険料で生じたもので関係法令により適切に処理されている。

収入未済額は289万円で、前年度に比べ66万円、18.6%減少している。

イ 歳出

歳出決算額は、66億533万円で前年度に比べ8,122万円増加し、予算現額に対する執行率は94.8%となっている。

歳出の主なものは、保険給付費61億1,564万円(構成比92.6%)、地域支援事業費2億937万円(同3.2%)、総務費1億4,299万円(同2.2%)、基金積立金1億3,004万円(同2.0%)である。

保険給付費は前年度に比べ6,462万円、1.1%増加している。これは主に介護報酬改定と介護職員処遇改善加算の影響が表れている。保険給付費は、前年度は2.0%、前々年度は1.4%の増加と、毎年の増加傾向が見てとれ

る。

本年度の介護保険被保険者数は、1万8,676人、前年度に比べ132人の増、人口(5万4,332人)の34.4%を占め、第2号被保険者77人を含む要介護認定者数は前年度に比べ28人増の3,621人で、今後も高齢者人口の増加が見込まれ、本年度・令和4年度は前期高齢者の割合が高く、令和5年度になると団塊の世代が後期高齢者となり、より介護需要が高まることは避けて通れない。併せて介護サービスの充実が求められ保険給付費の増が見込まれる。一方、介護施設の人材不足が顕在化し、安定した介護が受けられる体制維持が課題となっているが、介護人材の確保対策に向け取り組まれると共に、高齢者の介護予防、重度化防止に努め、市民ニーズに合った介護保険事業に取り組まれない。

(4) 城内診療所特別会計

本年度の決算額は、歳入総額1億257万円、歳出総額9,422万円、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は835万円の黒字となっている。また前年度の実質収支の黒字額1,554万円を控除した単年度収支は719万円の赤字である。

歳入決算額は1億257万円で、前年度より2,398万円の減、予算現額に対する割合は101.6%となっている。歳入の主なものは、診療収入5,388万円(構成比52.5%)、歳入不足を補てんする一般会計からの繰入金は3,000万円(同29.2%)で、前年度に比べ2,880万円の減である。新型コロナウイルス感染症拡大防止・医療提供体制確保支援補助金等国庫支出金は151万円で前年度より470万円の減である。新型コロナワクチン予防接種の促進を図るため、個別接種を受託し接種拡大に取り組んだことによって診療収入は前年度より786万円の増、前年度比117.1%となった。

歳出決算額は9,422万円で、前年度より1,679万円の減、予算現額に対する割合は93.4%、不用額は670万円となっている。総務費は7,401万円で前年度より1,225万円の減、医業費(医療機器、医薬材料費)は467万円で前年度より807万円の減である。

外来患者数はコロナ禍における受診控えの影響が継続し、また院内感染防止のため投薬間隔の長期化を図ったこと等によって5,007人、前年度より543人と減少し、1日平均患者数は19.7人、前年度より1.2人減少した。

当年度の診療にかかる未収金及び滞納の発生はなく、過去の滞納繰越額分もすべて解消され、不納欠損も発生していない。

今後も新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの診療、また当診療所の外来患者の高齢化による施設入所等によって受診者数の減少傾向は止めることは難しいと思われる。城内診療所は地域に根付き、地域住民に必要な診療機関であるが、医師を含めほとんどの職員が会計年度の非常勤という勤務体制においては、

地域包括ケアを支える医療機関として市民病院と連携した中で、新たな診療体制移行への検討に努められたい。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 予算の概要

令和3年度は、総合計画実施計画と第2次財政計画に基づく財政の健全運営への取組により財政指標等は改善しつつあるものの、景気動向、人口減少進行の影響により容易に財政の悪化を招きかねないことを認識した上で、着実な財政運営を堅持するとともに、活気を取り戻し明るさに転ずる要素を盛り込んで予算編成された。

歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減収を見込んでおり、経済情勢や税制改革を踏まえ市税全体で4.2%の減、譲与税、交付税、地方交付税、臨時財政対策債では、地方財政計画の見込み、地方財政対策の公表内容、想定される基準財政需要額と税収の関連、並びに合併算定替えの終了による影響等を踏まえて算出し、歳出では、実施計画に基づき継続事業を着実に進めるとともに、医療・介護・福祉が連携したまちづくりを進めるべく医療対策推進本部を立ち上げ、介護従事者の人材不足と出産応援に対し緊急5か年事業を実施し、イノベーション推進事業による起業家の育成支援など、新たな事業に積極的に取り組むこととし、限られた財源で最大の効果を発揮できるよう考慮した結果、一般会計当初予算は、305億6,000万円で、前年度と比較して3億3,000万円(1.1%)の増、特別会計を加えた当初予算額は、436億7,600万円で、前年度と比較して3億4,000万円(0.8%)の増となった。年度途中で総務管理費、商工費、児童福祉総務費などの必要な補正を行い、最終の予算現額は、一般会計で426億6,458万円、特別会計は、133億530万円、総計では559億6,988万円となった。

第1表 予算の状況

(単位：円・%)

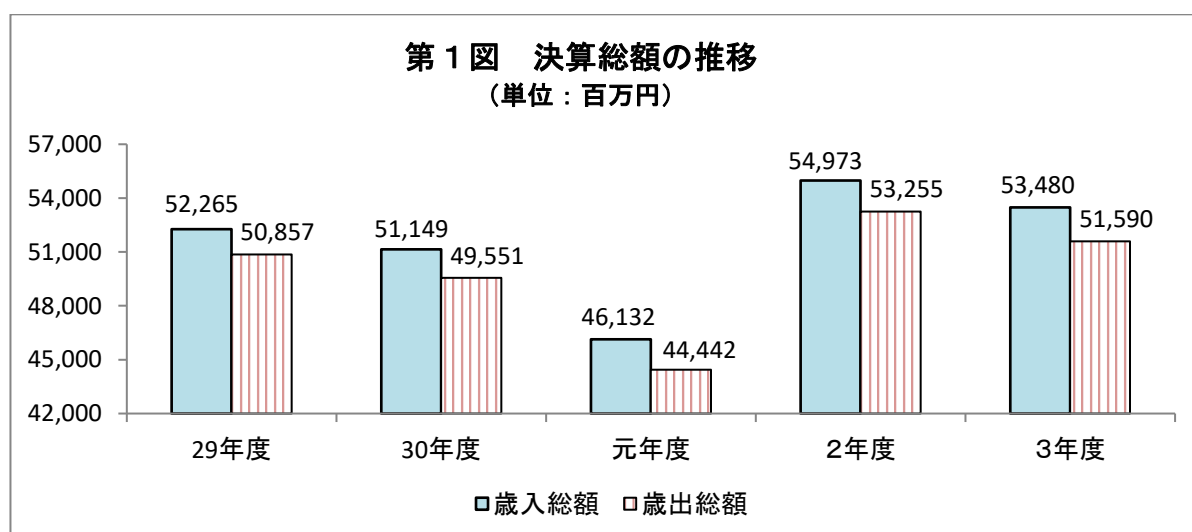
区 分		3年度	2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	当初予算額	30,560,000,000	30,230,000,000	330,000,000	1.1
	補正予算額	10,456,421,000	13,186,233,000	△2,729,812,000	△20.7
	前年度繰越額	1,648,155,000	474,161,000	1,173,994,000	247.6
	予算現額	42,664,576,000	43,890,394,000	△1,225,818,000	△2.8
特 別 会 計	当初予算額	13,116,000,000	13,106,000,000	10,000,000	0.1
	補正予算額	189,303,000	163,690,000	25,613,000	15.6
	前年度繰越額	0	0	0	—
	予算現額	13,305,303,000	13,269,690,000	35,613,000	0.3
合 計	当初予算額	43,676,000,000	43,336,000,000	340,000,000	0.8
	補正予算額	10,645,724,000	13,349,923,000	△2,704,199,000	△20.3
	前年度繰越額	1,648,155,000	474,161,000	1,173,994,000	247.6
	予算現額	55,969,879,000	57,160,084,000	△1,190,205,000	△2.1

(2) 決算の概要

ア 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入534億8,019万円、歳出515億9,034万円となり、前年度と比較して、歳入で14億9,307万円(△2.7%)の減、歳出で16億6,463万円(△3.1%)の減となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、18億8,985万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、17億221万円の黒字となった。さらに、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億3,891万円の黒字となった。



第2表 決算収支の状況

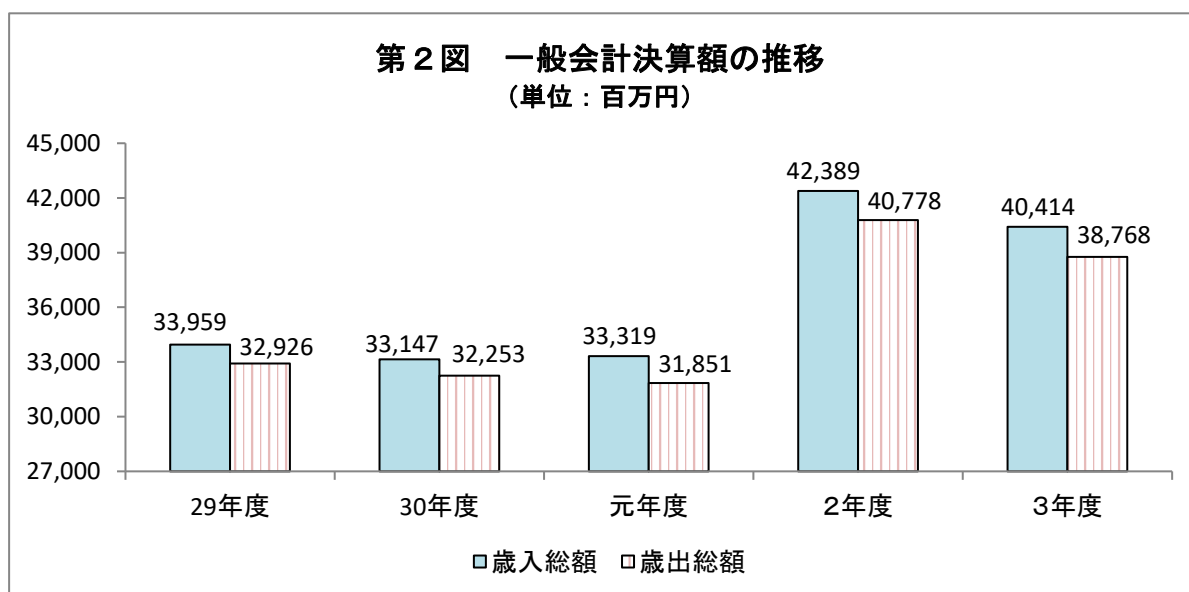
(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	53,480,192,129	54,973,262,691	△1,493,070,562	△2.7
歳出決算額 B	51,590,342,321	53,254,970,799	△1,664,628,478	△3.1
形式収支 C = A - B	1,889,849,808	1,718,291,892	171,557,916	10.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	187,637,000	254,992,000	△67,355,000	△26.4
実質収支 E = C - D	1,702,212,808	1,463,299,892	238,912,916	16.3
前年度 実質収支 F	1,463,299,892	1,488,020,752	△24,720,860	△1.7
単年度収支 E - F	238,912,916	△24,720,860	263,633,776	—

イ 一般会計

一般会計の決算額は、歳入404億1,412万円、歳出387億6,770万円となり、前年度と比較して、歳入で19億7,458万円(△4.7%)の減、歳出で20億999万円(△4.9%)の減となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、16億4,642万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、14億5,878万円の黒字となった。さらに、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億276万円の黒字となった。



第3表 決算収支の状況

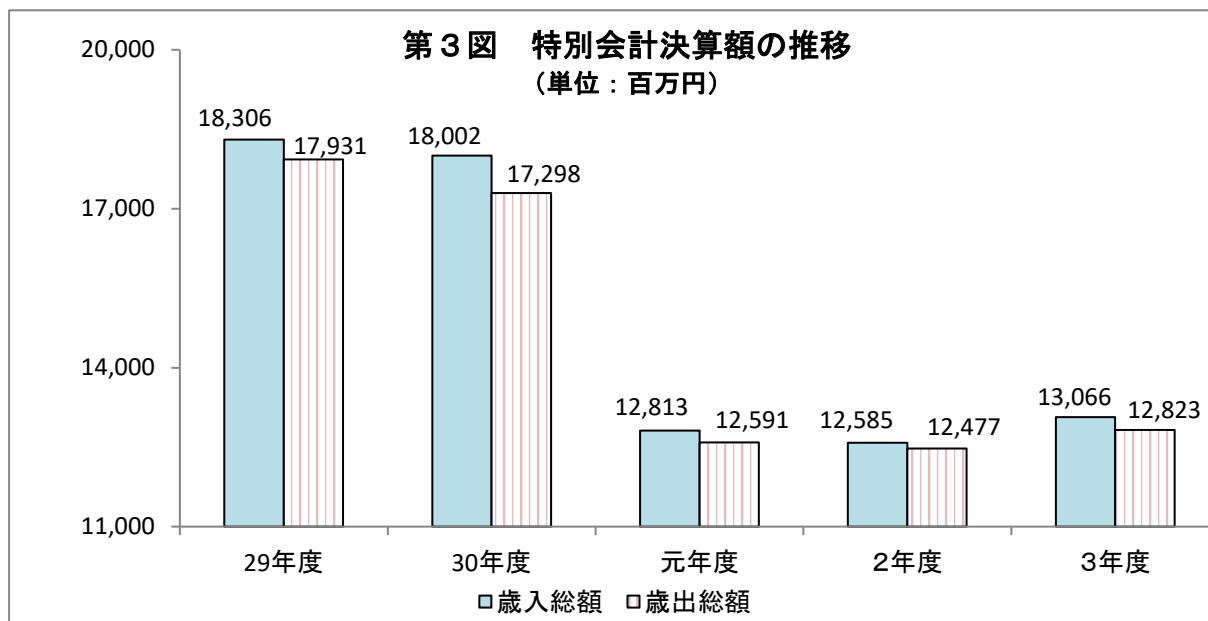
(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	40,414,121,906	42,388,706,213	△1,974,584,307	△4.7
歳出決算額 B	38,767,700,198	40,777,687,723	△2,009,987,525	△4.9
形式収支 C = A - B	1,646,421,708	1,611,018,490	35,403,218	2.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	187,637,000	254,992,000	△67,355,000	△26.4
実質収支 E = C - D	1,458,784,708	1,356,026,490	102,758,218	7.6
前年度 実質収支 F	1,356,026,490	1,266,836,972	89,189,518	7.0
単年度収支 E - F	102,758,218	89,189,518	13,568,700	15.2

ウ 特別会計

4つの特別会計の決算額は、歳入130億6,607万円、歳出128億2,264万円、前年度と比較して歳入で4億8,151万円(3.8%)の増、歳出で3億4,536万円(2.8%)の増となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、2億4,343万円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから実質収支は、2億4,343万円の黒字となった。さらに実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億3,615万円の黒字となった。



第4表 決算収支の状況

(単位：円・%)

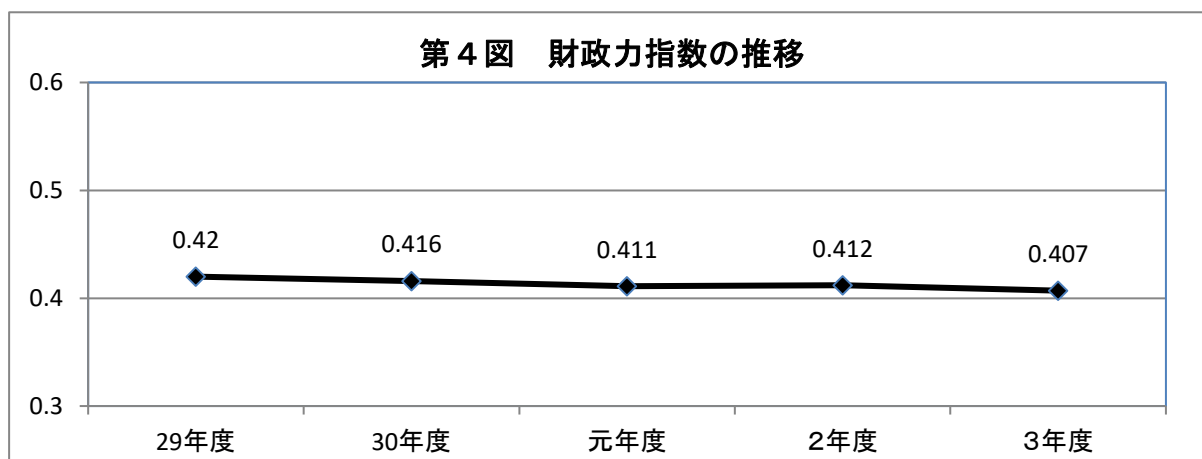
区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	13,066,070,223	12,584,556,478	481,513,745	3.8
歳出決算額 B	12,822,642,123	12,477,283,076	345,359,047	2.8
形式収支 C = A - B	243,428,100	107,273,402	136,154,698	126.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 E = C - D	243,428,100	107,273,402	136,154,698	126.9
前年度 実質収支 F	107,273,402	221,183,780	△113,910,378	△51.5
単年度収支 E - F	136,154,698	△113,910,378	250,065,076	—

(3) 普通会計(*1)における財政指標

ア 財政力指数(*2)

この指数は、当年度を含む3か年の平均値であり、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、財政力を測る方法として一般的に用いられている。数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

当年度は0.407と、昨年度に比べ0.005ポイント低下した。



イ 経常収支比率(*3)

この比率は、経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合で、財政構造の硬直度なり弾力性を示すとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされる。当年度は86.4%で、前年度と比較して1.4ポイント低下した。

ウ 義務的経費比率(*4)

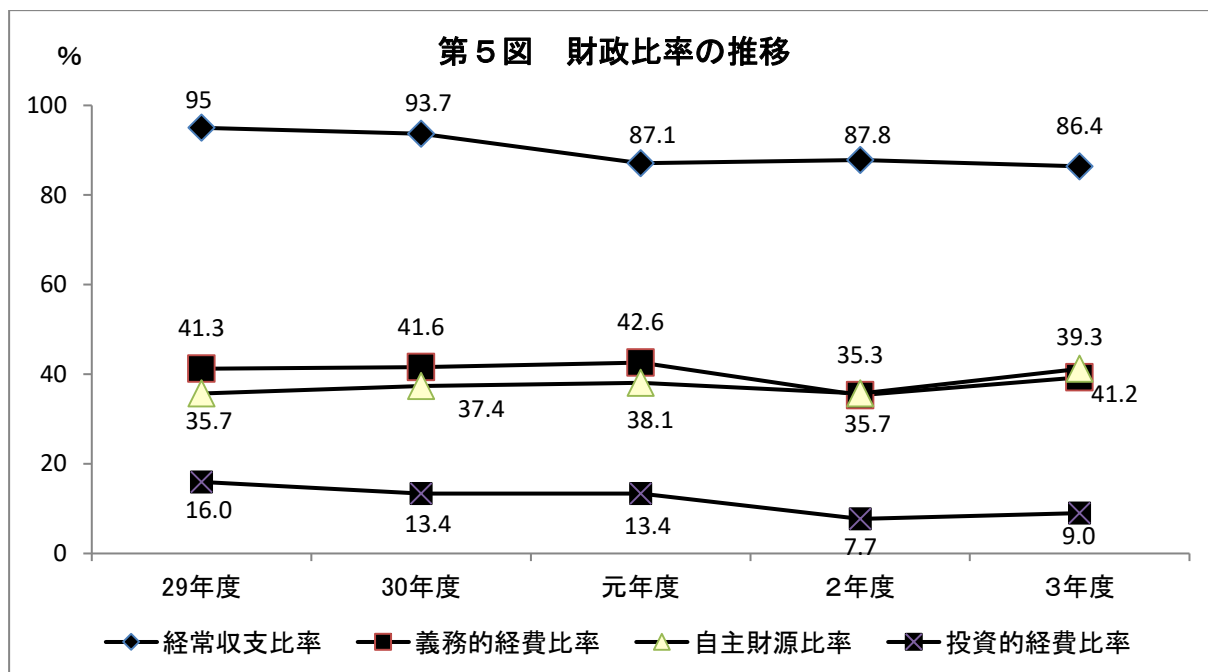
この比率は、支出することが制度的に義務付けられている経費の、歳出総額に占める割合を示し、この比率が高くなるほど財政の硬直度は高まるとされている。当年度は39.3%で、前年度と比較して4.0ポイント上昇した。これは主に扶助費10億258万円の増によるものである。

エ 自主財源比率(*5)

この比率は、その多寡によって、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかを示す指標で、当年度は、41.2%で、前年度と比較して5.5ポイント上昇した。これは主に、自主財源である寄附金12億8,879万円(34.6%)の増と、依存財源である国庫支出金42億9,864万円(△42.4%)の減によるものである。

オ 投資的経費比率

この比率は、資本形成に向けられる経費の歳出総額に占める割合を示すものである。現在の投資が将来において、施設の維持管理経費の増など財政負担の要因ともなるので、注意を要する経費でもある。当年度は、9.0%で前年度と比較して、1.3ポイントの増となった。



カ 実質公債費比率(*6)

この比率は、公債費や公営企業債の償還のための繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模(*7)に占める割合を示す指標で、財政健全化4指標の1つである。

当年度は11.7%（3か年平均）で、前年度と比べ1.2ポイント低下した。単年では、11.1%で前年度に比べ1.5ポイント低下した。これは主に、分母に当たる標準財政規模4億9,226万円（2.5%）の増、分子に当たる公債費相当額3億2,861万円（△5.5%）の減となったことによるものである。

第5表 実質公債費の算出要因の推移

（単位：千円）

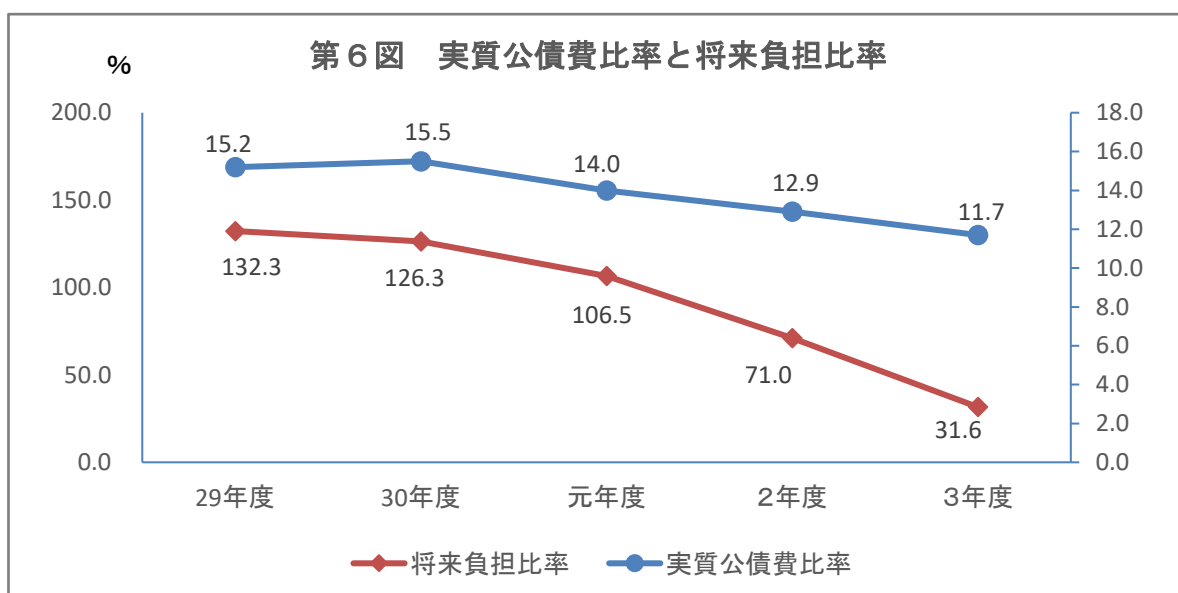
区分	公債費相当額①	特定財源②	算入公債費③	標準財政規模④
元年度	5,957,766	40,206	4,129,233	19,545,536
2年度	5,990,105	30,027	3,958,157	19,866,412
3年度	5,661,493	15,031	3,817,810	20,358,667

（注）算入公債費とは、普通地方交付税で措置されている市債の額である。

キ 将来負担比率(*8)

この比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率をいうもので、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

当年度は31.6%で前年度に比べ39.4ポイント低下した。



第6表 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較		構成比	
			比較増減額	増減率	3年度	2年度
義務的経費	15,242,354	14,299,990	942,364	6.6	39.3	35.3
人件費	5,530,487	5,417,755	112,732	2.1	14.3	13.4
扶助費	5,565,457	4,562,878	1,002,579	22.0	14.3	11.3
公債費	4,146,410	4,319,357	△172,947	△4.0	10.7	10.7
投資的経費	3,498,986	3,123,974	375,012	12.0	9.0	7.7
普通建設事業費	3,463,677	3,019,229	444,448	14.7	8.9	7.5
うち単独事業費	2,029,177	1,562,330	466,847	29.9	5.2	3.9
災害復旧費	35,309	104,745	△69,436	△66.3	0.1	0.3
その他の経費	20,044,166	23,050,142	△3,005,976	△13.0	51.7	57.0
物件費	6,696,749	5,453,223	1,243,526	22.8	17.3	13.5
維持補修費	1,977,575	1,787,535	190,040	10.6	5.1	4.4
補助費等	5,094,742	10,536,799	△5,442,057	△51.6	13.1	26.0
積立金	3,570,000	2,361,120	1,208,880	51.2	9.2	5.8
当市・出資貸出金	572,041	745,167	△173,126	△23.2	1.5	1.8
繰出金	2,133,059	2,166,298	△33,239	△1.5	5.5	5.4
計	38,785,506	40,474,106	△1,688,600	△4.2	100.0	100.0

(参考) 令和2年度決算に基づく県内20市の財政指標

財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率	
新潟市	0.696	妙高市	79.8	長岡市	5.6
柏崎市	0.693	小千谷市	83.3	新発田市	7.0
燕市	0.630	五泉市	86.0	妙高市	7.1
長岡市	0.619	村上市	87.4	魚沼市	7.9
上越市	0.615	南魚沼市	87.8	阿賀野市	8.3
見附市	0.585	魚沼市	88.0	見附市	9.0
三条市	0.579	阿賀野市	89.7	加茂市	9.3
小千谷市	0.560	新発田市	90.1	五泉市	9.4
新発田市	0.492	長岡市	91.5	小千谷市	9.7
市平均	0.487	上越市	92.2	柏崎市	10.0
胎内市	0.477	市平均	92.6	市平均	10.4
糸魚川市	0.468	糸魚川市	92.9	新潟市	10.9
妙高市	0.432	燕市	93.0	上越市	11.3
五泉市	0.432	柏崎市	93.5	糸魚川市	11.6
加茂市	0.425	佐渡市	94.6	十日町市	11.9
阿賀野市	0.418	新潟市	94.7	胎内市	12.3
南魚沼市	0.412	三条市	95.2	佐渡市	12.6
村上市	0.346	加茂市	95.5	村上市	12.7
十日町市	0.338	胎内市	97.4	燕市	12.7
魚沼市	0.286	十日町市	97.5	南魚沼市	12.9
佐渡市	0.232	見附市	97.5	三条市	15.8

(出典：新潟県ホームページ)

* 1 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに会計の範囲が異なるため、団体相互間の財政比較を可能にする観点から、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分。当市では、一般会計と各会計間の重複額等を調整し、純計規模を計算して一つの会計とみなしたもの。

* 2 財政力指数とは、(基準財政収入額／基準財政需要額)の3か年の平均値で、市税の収入力がどの程度かを示すもの。

* 3 経常収支比率とは、(経常経費充当一般財源／(経常一般財源+減収補填債(特例分)+臨時財政対策債)×100)で表され、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に、市税、地方交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源がどの程度充当されているかをみるもので、これにより、財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が高いほど財政の硬直性が高まっているとされる。

* 4 義務的経費比率とは、歳出総額に占める義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の割合。

* 5 自主財源比率とは、自主的に収入しうる財源(市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入)の歳入総額に占める割合。

* 6 実質公債費比率とは、市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合の決算年度を含む前3か年の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

算式 = (①-②-③) / (④-③) の3か年平均

(注) 丸数字は第5表による。

* 7 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すもので、次の算式により算定する。

(基準財政収入額-地方譲与税及び交通安全対策特別交付金) × 100 / 75
+ (地方譲与税及び交通安全対策特別交付金) + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

* 8 将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率をいうもので、一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の執行状況

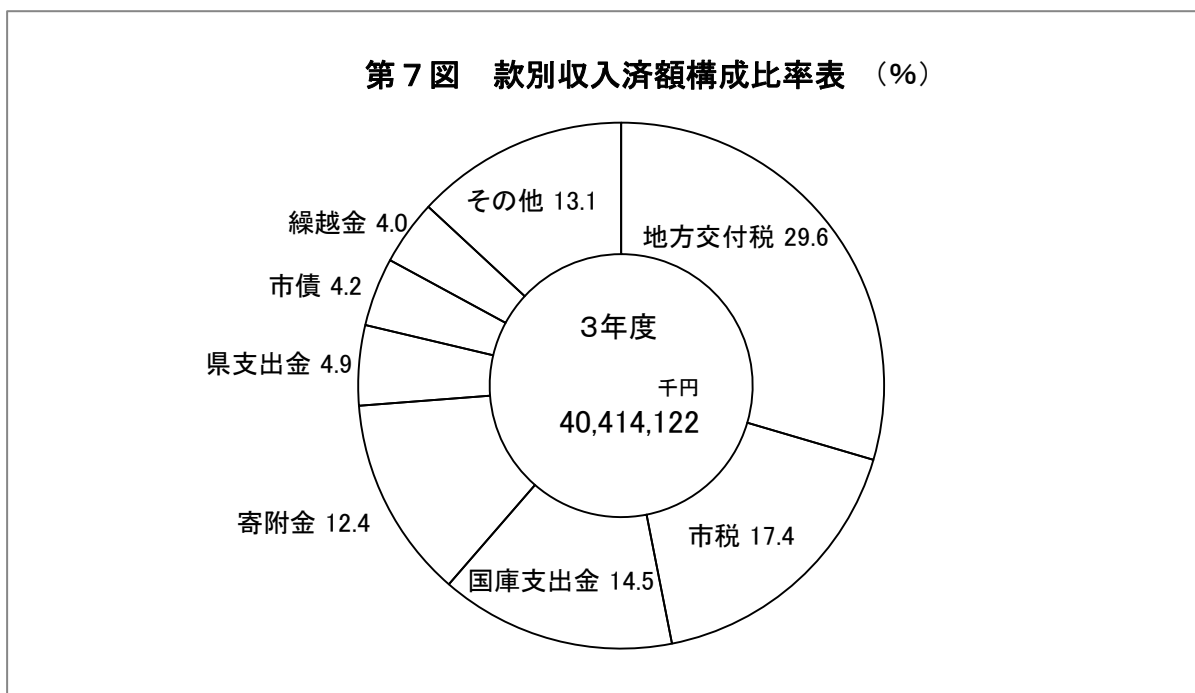
第7表 一般会計歳入総括表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
3 年 度	42,664,576,000	43,508,499,076	40,414,121,906	94.7	92.9
2 年 度	43,890,394,000	44,839,399,423	42,388,706,213	96.6	94.5
比較増減	△1,225,818,000	△1,330,900,347	△1,974,584,307	△1.9	△1.6
増 減 率	△2.8	△3.0	△4.7		

区 分	不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	収 入 未 済 額
3 年 度	96,977,219	2,997,399,951
2 年 度	49,845,046	2,400,848,164
比較増減	47,132,173	596,551,787
増 減 率	94.6	24.8

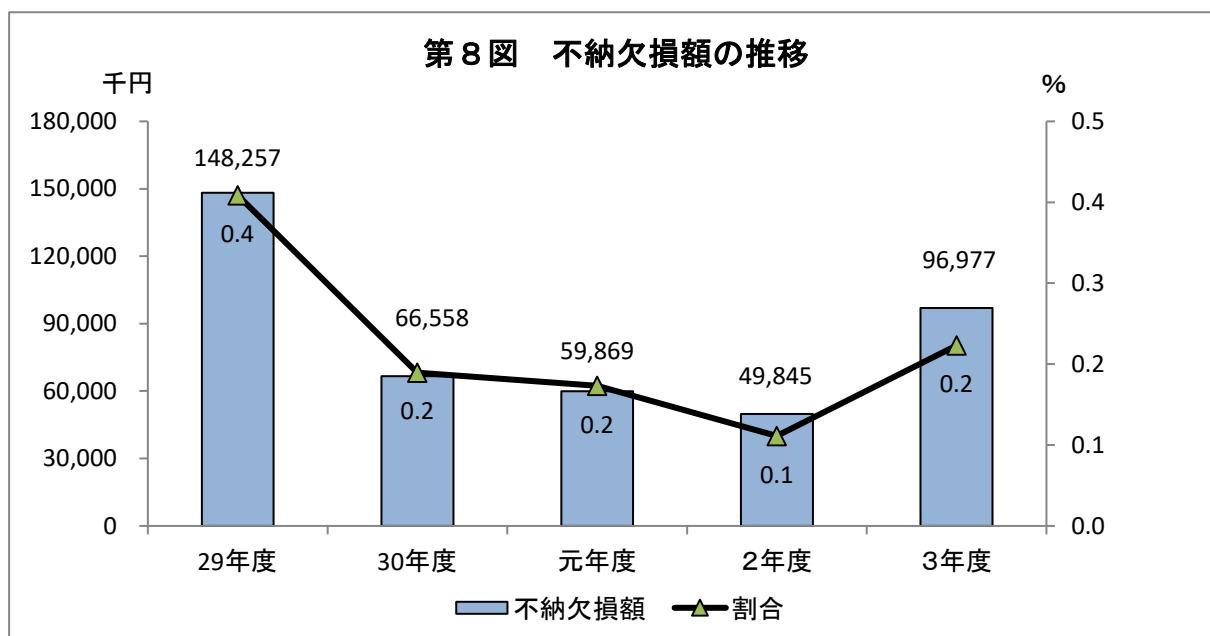
収入済額は404億1,412万円で、前年度と比較して19億7,458万円(△4.7%)の減となった。



収入済額の款別構成比は、地方交付税が29.6%であり、次に市税17.4%、国庫支出金14.5%、寄附金12.4%となっている。

イ 不納欠損額

不納欠損額は9,698万円で、前年度と比較して4,713万円(94.6%)の増となった。また調定額に対する割合は0.2%である。内訳は市税が9,688万円、保育園入園費負担金(滞納繰越分)10万円となっている。



ウ 科目別収入

(第1款) 市税

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B
3年度	6,477,519,000	7,951,572,540	7,011,940,659	108.3	88.2
2年度	6,995,048,000	8,254,113,419	7,236,504,348	103.5	87.7
比較増減	△517,529,000	△302,540,879	△224,563,689	4.8	0.5
増減率	△7.4	△3.7	△3.1		

区分	不納欠損額	収入未済額
3年度	96,880,459	842,751,422
2年度	48,947,106	968,661,965
比較増減	47,933,353	△125,910,543
増減率	97.9	△13.0

第8表 税目別収入状況及び構成比率表

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額				収 納 率		収入済額構成比率	
	3年度	2年度	比較増減	増減率	3年度	2年度	3年度	2年度
市 民 税	2,786,331,564	2,859,817,416	△73,485,852	△2.6	96.6	95.8	39.7	39.5
個 人 分	2,229,980,726	2,279,920,916	△49,940,190	△2.2	96.0	95.2	31.8	31.5
法 人 分	556,350,838	579,896,500	△23,545,662	△4.1	98.8	98.4	7.9	8.0
固 定 資 産 税	3,590,165,579	3,781,124,419	△190,958,840	△5.1	81.6	81.5	51.2	52.3
固 定 資 産 税	3,562,078,879	3,753,350,719	△191,271,840	△5.1	81.5	81.4	50.8	51.9
国有資産等 所在市町村 交 付 金	28,086,700	27,773,700	313,000	1.1	100.0	100.0	0.4	0.4
軽自動車税	231,789,023	224,473,507	7,315,516	3.3	96.8	96.7	3.3	3.1
環境性能割	11,574,100	9,721,200	1,852,900	19.1	100.0	100.0	0.2	0.1
種 別 割	220,214,923	214,752,307	5,462,616	2.5	96.6	96.6	3.1	3.0
市たばこ税	381,316,756	354,564,939	26,751,817	7.5	100.0	100.0	5.4	4.9
入 湯 税	21,533,040	15,729,240	5,803,800	36.9	91.8	92.8	0.3	0.2
都 市 計 画 税	804,697	794,827	9,870	1.2	3.6	3.3	0.0	0.0
計	7,011,940,659	7,236,504,348	△224,563,689	△3.1	88.2	87.7	100.0	100.0

市民税は収入済額27億8,633万円で、前年度と比較して7,349万円(△2.6%)の減となった。これは主に、個人滞納繰越分1,356万円の増となったものの、個人現年課税分6,350万円の減、法人現年課税分2,442万円の減によるものである。

固定資産税は収入済額35億9,017万円で、前年度と比較して1億9,096万円(△5.1%)の減となった。これは主に、現年課税分2億2,413万円の減によるものである。

軽自動車税は、収入済額2億3,179万円で、前年度と比較して732万円(3.3%)の増となった。これは主に、種別割現年課税分546万円の増によるものである。

第9表 市税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		
					3年度	2年度	元年度
市 税	7,951,572,540	7,011,940,659	96,880,459	842,751,422	88.2	87.7	87.9
現年課税分	6,983,810,844	6,892,972,535	1,573,900	89,264,409	98.7	98.1	98.5
滞納繰越分	967,761,696	118,968,124	95,306,559	753,487,013	12.3	7.5	13.4
市 民 税	2,885,410,029	2,786,331,564	8,585,070	90,493,395	96.6	95.8	95.5
現年課税分	2,764,590,528	2,747,995,736	0	16,594,792	99.4	99.3	99.3
滞納繰越分	120,819,501	38,335,828	8,585,070	73,898,603	31.7	18.5	20.2
固定資産税	4,399,462,979	3,590,165,579	83,345,446	725,951,954	81.6	81.5	82.1
現年課税分	3,583,337,700	3,512,183,763	1,573,900	69,580,037	98.0	97.0	97.7
滞納繰越分	816,125,279	77,981,816	81,771,546	656,371,917	9.6	5.7	12.2
軽自動車税	239,476,953	231,789,023	545,463	7,142,467	96.8	96.7	96.7
現年課税分	232,323,500	230,424,800	0	1,898,700	99.2	99.2	99.2
滞納繰越分	7,153,453	1,364,223	545,463	5,243,767	19.1	19.0	25.6
市たばこ税	381,316,756	381,316,756	0	0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	381,316,756	381,316,756	0	0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	23,454,240	21,533,040	0	1,921,200	91.8	92.8	98.6
現年課税分	22,242,360	21,051,480	0	1,190,880	94.6	94.4	98.6
滞納繰越分	1,211,880	481,560	0	730,320	39.7	40.6	100.0
都市計画税	22,451,583	804,697	4,404,480	17,242,406	3.6	3.3	10.3
滞納繰越分	22,451,583	804,697	4,404,480	17,242,406	3.6	3.3	10.2

市税の収納率は88.2%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。その内訳をみると現年課税分98.7%で0.6ポイント上昇、滞納繰越分12.3%で4.8ポイント上昇している。

市税の二本柱である市民税と固定資産税の収納率についてみると、市民税では96.6%で0.8ポイント上昇し、固定資産税では81.6%で0.1ポイント上昇している。

(第2款) 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
3 年 度	337,646,000	337,646,000	337,646,000	100.0	100.0
2 年 度	332,648,000	332,648,000	332,648,000	100.0	100.0
比較増減	4,998,000	4,998,000	4,998,000	0.0	0.0
増 減 率	1.5	1.5	1.5		

(第3款) 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
3 年 度	4,098,000	4,098,000	4,098,000	100.0	100.0
2 年 度	4,820,000	4,820,000	4,820,000	100.0	100.0
比較増減	△722,000	△722,000	△722,000	0.0	0.0
増 減 率	△15.0	△15.0	△15.0		

(第4款) 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
3 年 度	33,917,000	33,917,000	33,917,000	100.0	100.0
2 年 度	21,656,000	21,656,000	21,656,000	100.0	100.0
比較増減	12,261,000	12,261,000	12,261,000	0.0	0.0
増 減 率	56.6	56.6	56.6		

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
3 年 度	35,891,000	35,891,000	35,891,000	100.0	100.0
2 年 度	24,053,000	24,053,000	24,053,000	100.0	100.0
比較増減	11,838,000	11,838,000	11,838,000	0.0	0.0
増 減 率	49.2	49.2	49.2		

(第6款) 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
3 年 度	90,823,000	90,823,000	90,823,000	100.0	100.0
2 年 度	39,168,000	39,168,000	39,168,000	100.0	100.0
比較増減	51,655,000	51,655,000	51,655,000	0.0	0.0
増 減 率	131.9	131.9	131.9		

(第7款) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
3 年 度	1,413,708,000	1,413,708,000	1,413,708,000	100.0	100.0
2 年 度	1,309,857,000	1,309,857,000	1,309,857,000	100.0	100.0
比較増減	103,851,000	103,851,000	103,851,000	0.0	0.0
増 減 率	7.9	7.9	7.9		

(第8款) 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
3 年 度	24,053,000	24,053,000	24,053,000	100.0	100.0
2 年 度	19,939,000	19,939,000	19,939,000	100.0	100.0
比較増減	4,114,000	4,114,000	4,114,000	0.0	0.0
増 減 率	20.6	20.6	20.6		

(第9款) 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
3 年 度	320,586,000	320,586,000	320,586,000	100.0	100.0
2 年 度	48,712,000	48,712,000	48,712,000	100.0	100.0
比較増減	271,874,000	271,874,000	271,874,000	0.0	0.0
増 減 率	558.1	558.1	558.1		

(第10款) 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
3 年 度	11,944,806,000	11,944,806,000	11,944,806,000	100.0	100.0
2 年 度	11,324,860,000	11,324,860,000	11,324,860,000	100.0	100.0
比較増減	619,946,000	619,946,000	619,946,000	0.0	0.0
増 減 率	5.5	5.5	5.5		

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	3 年度	2 年度	比較増減額	増減率
普通交付税	10,606,720,000	10,151,645,000	455,075,000	4.5
特別交付税	1,337,953,000	1,173,056,000	164,897,000	14.1
震災復興特別交付税	133,000	159,000	△26,000	△16.4

(第11款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
3 年 度	5,786,000	5,786,000	5,786,000	100.0	100.0
2 年 度	6,448,000	6,448,000	6,448,000	100.0	100.0
比較増減	△662,000	△662,000	△662,000	0.0	0.0
増 減 率	△10.3	△10.3	△10.3		

(第12款) 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
3 年 度	223,167,000	241,606,639	233,350,379	104.6	96.6
2 年 度	230,949,080	235,798,416	224,028,956	97.0	95.0
比較増減	△7,782,080	5,808,223	9,321,423	7.6	1.6
増 減 率	△3.4	2.5	4.2		

区 分	不 納 額 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	96,760	8,159,500
2 年 度	0	11,769,460
比較増減	96,760	△3,609,960
増 減 率	皆増	△30.7

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	比較増減額	増減率
分 担 金	38,534,094	25,471,246	13,062,848	51.3
農林水産業費分担金	74,700	63,400	11,300	17.8
土 木 費 分 担 金	38,449,394	23,815,981	14,633,413	61.4
災 害 復 旧 費 分 担 金	10,000	1,591,865	△1,581,865	△99.4
負 担 金	194,816,285	198,557,710	△3,741,425	△1.9
民 生 費 負 担 金	192,786,645	196,496,090	△3,709,445	△1.9
教 育 費 負 担 金	2,029,640	2,061,620	△31,980	△1.6

分担金の主なものは、融雪施設維持費分担金2,683万円である。

負担金の主なものは、保育料である保育園入園費負担金1億2,650万円である。

(第13款) 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
3 年 度	402,692,000	395,986,145	384,551,019	95.5	97.1
2 年 度	408,300,000	388,987,824	377,728,423	92.5	97.1
比較増減	△5,608,000	6,998,321	6,822,596	3.0	0.0
増 減 率	△1.4	1.8	1.8		

区 分	不 納 額	収 入 未 済 額
3 年 度	0	11,435,126
2 年 度	81,900	11,177,501
比較増減	△81,900	257,625
増 減 率	皆減	2.3

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	比較増減額	増減率
使 用 料	107,625,982	109,531,648	△1,905,666	△1.7
総務使用料	63,770	109,000	△45,230	△41.5
衛生使用料	15,245,240	17,230,120	△1,984,880	△11.5
労働使用料	157,000	194,800	△37,800	△19.4
商工使用料	367,300	462,700	△95,400	△20.6

区 分	3年度	2年度	比較増減額	増減率
土 木 使 用 料	83,933,980	84,610,800	△676,820	△0.8
教 育 使 用 料	7,858,692	6,924,228	934,464	13.5
手 数 料	276,925,037	268,196,775	8,728,262	3.3
総 務 手 数 料	24,305,750	25,046,700	△740,950	△3.0
民 生 手 数 料	14,593,850	13,931,860	661,990	4.8
衛 生 手 数 料	220,729,589	211,316,425	9,413,164	4.5
農 林 水 産 業 手 数 料	15,381,678	15,811,430	△429,752	△2.7
土 木 手 数 料	277,220	679,260	△402,040	△59.2
消 防 手 数 料	1,636,950	1,411,100	225,850	16.0

使用料の主なものは、住宅使用料6,900万円、環境衛生使用料1,434万円である。
手数料の主なものは、清掃手数料2億1,795万円、戸籍住民基本台帳手数料1,933万円、畜産業手数料1,517万円である。

(第14款) 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
3 年 度	6,402,884,000	6,286,720,912	5,847,787,912	91.3	93.0	438,933,000
2 年 度	11,086,253,000	11,032,780,878	10,146,430,878	91.5	92.0	886,350,000
比較増減	△4,683,369,000	△4,746,059,966	△4,298,642,966	△0.2	1.0	△447,417,000
増 減 率	△42.2	△43.0	△42.4			△50.5

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	比較増減額	増減率
国 庫 負 担 金	2,320,974,429	1,909,032,975	411,941,454	21.6
民生費国庫負担金	1,916,925,080	1,909,032,975	7,892,105	0.4
衛生費国庫負担金	392,302,812	0	392,302,812	皆増
災害復旧国庫負担金	11,746,537	0	11,746,537	皆増
国 庫 補 助 金	3,510,424,670	8,221,217,622	△4,710,792,952	△57.3
総務費国庫補助金	598,912,469	1,305,830,212	△706,917,743	△54.1
民生費国庫補助金	1,334,323,201	5,903,746,410	△4,569,423,209	△77.4
衛生費国庫補助金	294,994,000	4,814,000	290,180,000	6,027.8
農林水産業費国庫補助金	15,000,000	0	15,000,000	皆増
土木費国庫補助金	932,298,000	940,000,000	△7,702,000	△0.8

区 分	3年度	2年度	比較増減額	増減率
教育費国庫補助金	333,874,000	66,827,000	267,047,000	399.6
消防費国庫補助金	1,023,000	0	1,023,000	皆増
委 託 金	16,388,813	16,180,281	208,532	1.3
総務費委託金	642,705	562,140	80,565	14.3
民生費委託金	14,072,274	14,586,827	△514,553	△3.5
土木費委託金	1,673,834	1,031,314	642,520	62.3

国庫負担金の主なものは、児童手当国庫負担金5億4,668万円、障がい者自立支援給付費国庫負担金5億7,175万円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金3億9,230万円、子どものための教育・保育給付費国庫負担金3億4,121万円、生活保護費負担金2億5,237万円、児童扶養手当給付費国庫負担金6,134万円、保険基盤安定負担金（保険者支援分）4,774万円である。

国庫負担金の収入済額は、前年度と比較して4億1,194万円の増となった。これは主に、児童手当国庫負担金2,314万円の減となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金3億9,230万円の皆増、生活保護費負担金1,844万円の増、障がい者自立支援給付費国庫負担金1,126万円の増によるものである。

国庫補助金の主なものは、子育て世帯等臨時特別支援事業事業費補助金7億8,950万円、社会資本整備総合交付金7億3,838万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金5億2,074万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金2億8,553万円、子育て世帯等臨時特別支援事業事業費補助金（住民税非課税世帯分等）2億8,150万円である。

国庫補助金の収入済額は、前年度と比較して47億1,079万円（△57.3%）の減となった。これは主に、子育て世帯等臨時特別支援事業事業費補助金7億8,950万円の皆増、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金2億8,553万円の皆増、子育て世帯等臨時特別支援事業事業費補助金（住民税非課税世帯分等）2億8,150万円の皆増となったものの、特別定額給付金事業事業費補助金55億7,770万円の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金7億1,716万円の減によるものである。

委託金の主なものは、国民年金事務費交付金1,360万円である。

（第15款） 県支出金

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
3年度	3,779,804,000	3,411,225,357	1,990,221,689	52.7	58.3	1,421,003,668
2年度	1,962,209,908	1,936,245,016	1,903,070,016	97.0	98.3	33,175,000
比較増減	1,817,594,092	1,474,980,341	87,151,673	△44.3	△40.0	1,387,828,668
増 減 率	92.6	76.2	4.6			4,183.4

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	比較増減額	増減率
県 負 担 金	848,029,080	843,274,841	4,754,239	0.6
民生費県負担金	845,125,224	839,874,505	5,250,719	0.6
事務移譲交付金	2,903,856	3,400,336	△496,480	△14.6
県 補 助 金	947,072,292	871,944,068	75,128,224	8.6
総務費県補助金	24,092,000	14,605,000	9,487,000	65.0
民生費県補助金	305,205,000	258,951,343	46,253,657	17.9
衛生費県補助金	58,053,921	62,066,165	△4,012,244	△6.5
農林水産業費県補助金	440,408,521	529,279,060	△88,870,539	△16.8
商工費県補助金	109,271,000	323,000	108,948,000	33,730.0
土木費県補助金	3,964,850	2,670,000	1,294,850	48.5
教育費県補助金	6,077,000	4,049,500	2,027,500	50.1
委 託 金	186,120,317	170,851,107	15,269,210	8.9
総務費委託金	128,273,546	115,881,587	12,391,959	10.7
民生費委託金	111,320	44,000	67,320	153.0
農林水産業費委託金	8,000	21,000	△13,000	△61.9
土木費委託金	50,029,069	46,461,146	3,567,923	7.7
教育費委託金	7,671,232	8,443,374	△772,142	△9.1
衛生費委託金	27,150	0	27,150	皆増
県 貸 付 金	9,000,000	17,000,000	△8,000,000	△47.1
商工費県貸付金	9,000,000	17,000,000	△8,000,000	△47.1

(第16款) 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
3 年 度	105,868,000	106,594,579	106,594,579	100.7	100.0
2 年 度	113,125,000	113,876,157	113,876,157	100.7	100.0
比較増減	△7,257,000	△7,281,578	△7,281,578	0.0	0.0
増 減 率	△6.4	△6.4	△6.4		

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	比較増減額	増減率
財産運用収入	53,691,009	81,489,063	△27,798,054	△34.1
財産貸付収入	40,283,899	69,955,547	△29,671,648	△42.4
利子及び配当金	13,407,110	11,533,516	1,873,594	16.2
財産売払収入	52,903,570	32,387,094	20,516,476	63.3
不動産売払収入	38,283,090	22,551,752	15,731,338	69.8
物品売払収入	13,239,480	8,691,346	4,548,134	52.3
生産物売払収入	1,381,000	1,143,996	237,004	20.7

(第17款) 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
3年度	5,020,844,000	5,015,061,211	5,015,061,211	99.9	100.0
2年度	3,764,166,000	3,726,267,489	3,726,267,489	99.0	100.0
比較増減	1,256,678,000	1,288,793,722	1,288,793,722	0.9	0.0
増 減 率	33.4	34.6	34.6		

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	比較増減額	増減率
寄 附 金	5,015,061,211	3,726,267,489	1,288,793,722	34.6
一 般 寄 附 金	4,501,237,471	3,397,931,653	1,103,305,818	32.5
指 定 寄 附 金	513,823,740	328,335,836	185,487,904	56.5

寄附金の収入済額は、前年度と比較して12億8,879万円(34.6%)の増となった。これは主に、ふるさと納税寄附金11億695万円(32.6%)の増によるものである。

(第18款) 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
3年度	983,385,000	916,344,791	916,344,791	93.2	100.0	0
2年度	642,933,000	613,369,193	543,369,193	84.5	88.6	70,000,000
比較増減	340,452,000	302,975,598	372,975,598	8.7	11.4	△70,000,000
増 減 率	53.0	49.4	68.6			皆減

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	比較増減額	増減率
特別会計繰入金	16,424,427	13,032,425	3,392,002	26.0
介護保険特別会計繰入金	884,427	1,019,425	△134,998	△13.2
城内診療所特別会計繰入金	15,540,000	12,013,000	3,527,000	29.4
基金繰入金	899,920,364	530,336,768	369,583,596	69.7
財政調整基金繰入金	346,700,000	190,000,000	156,700,000	82.5
国際交流及び文化・スポーツ 基金繰入金	2,551,545	1,264,805	1,286,740	101.7
市民の文化・スポーツ 奨励棚村基金繰入金	1,520,199	1,180,000	340,199	28.8
ふるさと応援基金繰入金	421,000,000	323,500,000	97,500,000	30.1
森林環境譲与税基金繰入金	18,504,000	6,375,000	12,129,000	190.3
中越大震災地域復興 支援基金繰入金	8,815,000	7,277,000	1,538,000	21.1
人材育成及びリゾート オフィス・田園都市構想 松井基金繰入金	85,749,620	739,963	85,009,657	11,488.4
無電柱化推進基金繰入金	15,080,000	0	15,080,000	皆増

繰入金の収入済額は、前年度と比較して3億7,298万円(68.6%)の増となった。これは主に、財政調整基金繰入金1億5,670万円の増、ふるさと応援基金繰入金9,750万円の増、人材育成及びリゾートオフィス・田園都市構想松井基金繰入金8,501万円の増となったことによるものである。

(第19款) 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
3年度	1,611,018,000	1,611,018,490	1,611,018,490	100.0	100.0
2年度	1,468,805,012	1,468,805,984	1,468,805,984	100.0	100.0
比較増減	142,212,988	142,212,506	142,212,506	0.0	0.0
増 減 率	9.7	9.7	9.7		

(第20款) 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
3 年 度	1,382,681,000	1,404,854,412	1,383,337,177	100.0	98.5
2 年 度	1,500,644,000	1,444,294,047	1,422,363,769	94.8	98.5
比較増減	△117,963,000	△39,439,635	△39,026,592	5.2	0.0
増 減 率	△7.9	△2.7	△2.7		

区 分	不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	収 入 未 済 額
3 年 度	0	21,517,235
2 年 度	816,040	21,114,238
比較増減	△816,040	402,997
増 減 率	皆減	1.9

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比較増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	19,026,038	15,938,679	3,087,359	19.4
延 滞 金	19,026,038	15,938,679	3,087,359	19.4
預 金 利 子	27,381	15,588	11,793	75.7
預 金 利 子	27,381	15,588	11,793	75.7
貸付金元利収入	220,802,324	280,264,000	△59,461,676	△21.2
高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入	28,324	60,000	△31,676	△52.8
中之島診療所運営資金 貸付金元利収入	0	1,400,000	△1,400,000	皆減
地方産業育成資金 預託金元利収入	18,000,000	34,000,000	△16,000,000	△47.1
異常少雪緊急経営支援 資金預託金元利収入	38,900,000	86,650,000	△47,750,000	△55.1
地域総合整備資金 貸付金元利収入	2,614,000	2,614,000	0	0.0
新型コロナウイルス感染 症緊急経営支援資金 預託金元利収入	161,000,000	155,500,000	5,500,000	3.5
就学支度資金 貸付金元利収入	260,000	40,000	220,000	550.0

区 分	3年度	2年度	比較増減額	増減率
受託事業収入	644,712,929	622,135,994	22,576,935	3.6
民生費受託事業収入	25,583,969	17,167,459	8,416,510	49.0
農林水産業費 受託事業収入	2,608,508	2,346,805	261,703	11.2
消防費受託事業収入	8,647,440	8,938,080	△290,640	△3.3
教育費受託事業収入	9,725,457	9,529,831	195,626	2.1
広域行政受託事業収入	598,147,555	584,153,819	13,993,736	2.4
雑 入	498,768,505	504,009,508	△5,241,003	△1.0
弁 償 金	184,800	148,500	36,300	24.4
雑 入	498,583,705	503,861,008	△5,277,303	△1.0

諸収入の主なものは、湯沢町広域行政受託事業収入5億8,155万円、給食費実費徴収金(学校)2億7,402万円、新型コロナウイルス感染症緊急経営支援資金預託金元金収入1億6,100万円である。

収入済額は、前年度と比較して3,903万円(△2.7%)の減となった。これは主に、湯沢町広域行政受託事業収入1,557万円の増、後期高齢者保健事業受託収入1,093万円の増、新型コロナウイルス感染症緊急経営支援資金預託金元金収入550万円の増となったものの、異常少雪緊急経営支援資金預託金元利収入4,775万円の減、地域復興支援事業交付金2,225万円の皆減、地方産業育成資金預託金元利収入1,600万円の減によるものである。

(第21款) 市債

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
3年度	2,063,400,000	1,956,200,000	1,702,600,000	82.5	87.0	253,600,000
2年度	2,585,800,000	2,492,700,000	2,094,100,000	81.0	84.0	398,600,000
比較増減	△522,400,000	△536,500,000	△391,500,000	1.5	3.0	△145,000,000
増減率	△20.2	△21.5	△18.7			△36.4

市債の主なものは、臨時財政対策債6億5,910万円、地方道路交付金事業債2億8,820万円、公共施設等適正管理推進事業債1億8,940万円である。

収入済額は、前年度と比較して3億9,150万円(△18.7%)の減となった。これは主に、一般廃棄物処理事業債1億520万円の増、学校教育施設等整備事業債1億110万円の増となったものの、借換債3億2,450万円の皆減、合併特例債1億8,580万円の皆減、臨時財政対策債7,260万円の減、減収補填債6,590万円の皆減、防災基盤整備事業債5,240万円の減によるものである。

(2) 歳出

ア 歳出の執行状況

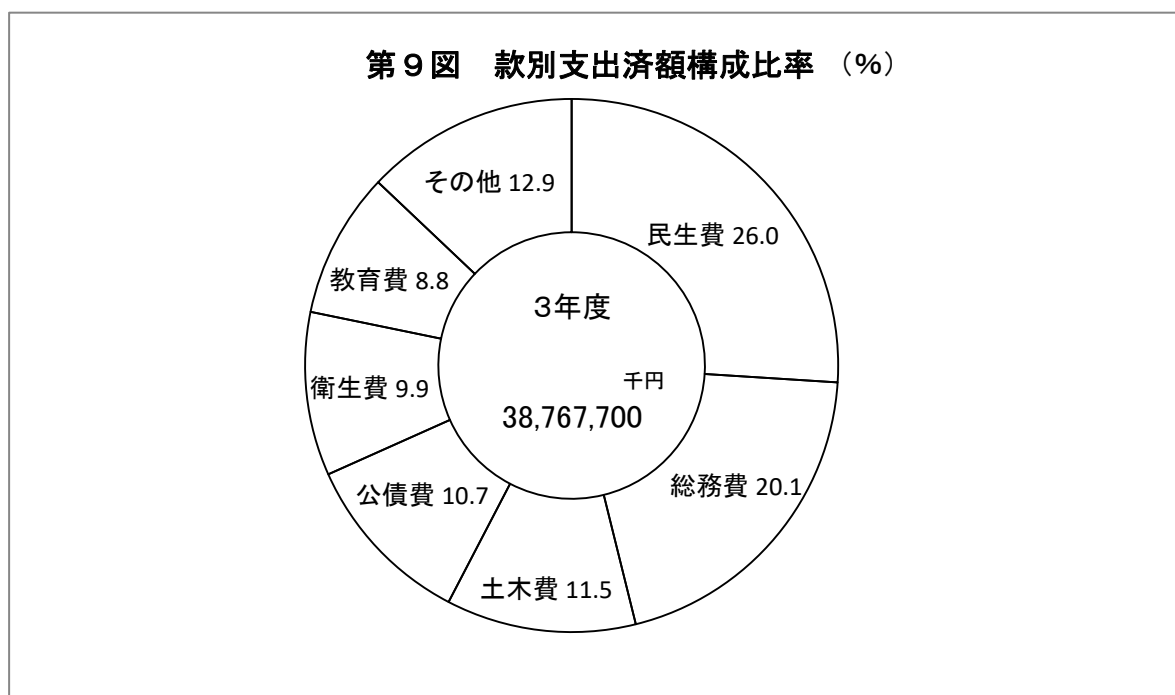
第10表 一般会計歳出総括表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額
				継続費 繰次繰越
3 年 度	42,664,576,000	38,767,700,198	90.9	0
2 年 度	43,890,394,000	40,777,687,723	92.9	0
比較増減	△1,225,818,000	△2,009,987,525	△2.0	0
増 減 比	△2.8	△4.9		—

区 分	翌年度繰越額		不 用 額
	繰越明許費	事故繰越し	
3 年 度	2,301,173,668	0	1,595,702,134
2 年 度	1,648,155,000	0	1,464,551,277
比較増減	653,018,668	0	131,150,857
増 減 比	39.6	—	9.0

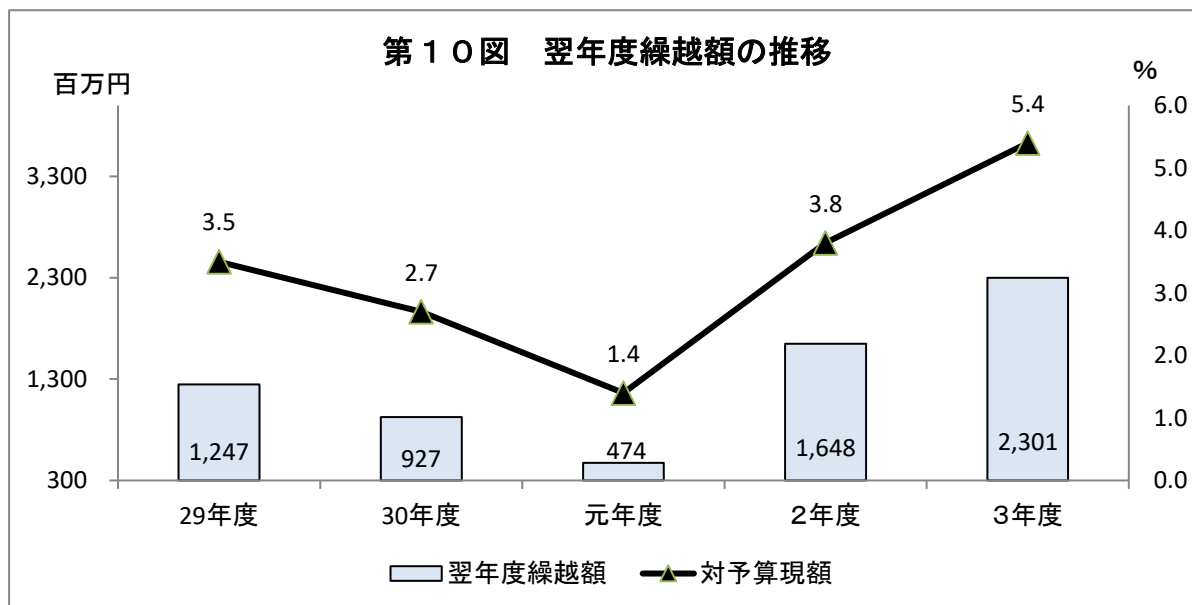
支出済額は387億6,770万円で、前年度と比較して20億999万円(△4.9%)の減となった。



支出済額の款別構成比は、民生費が最も大きく26.0%であり、次いで総務費20.1%、土木費11.5%、公債費10.7%となっている。

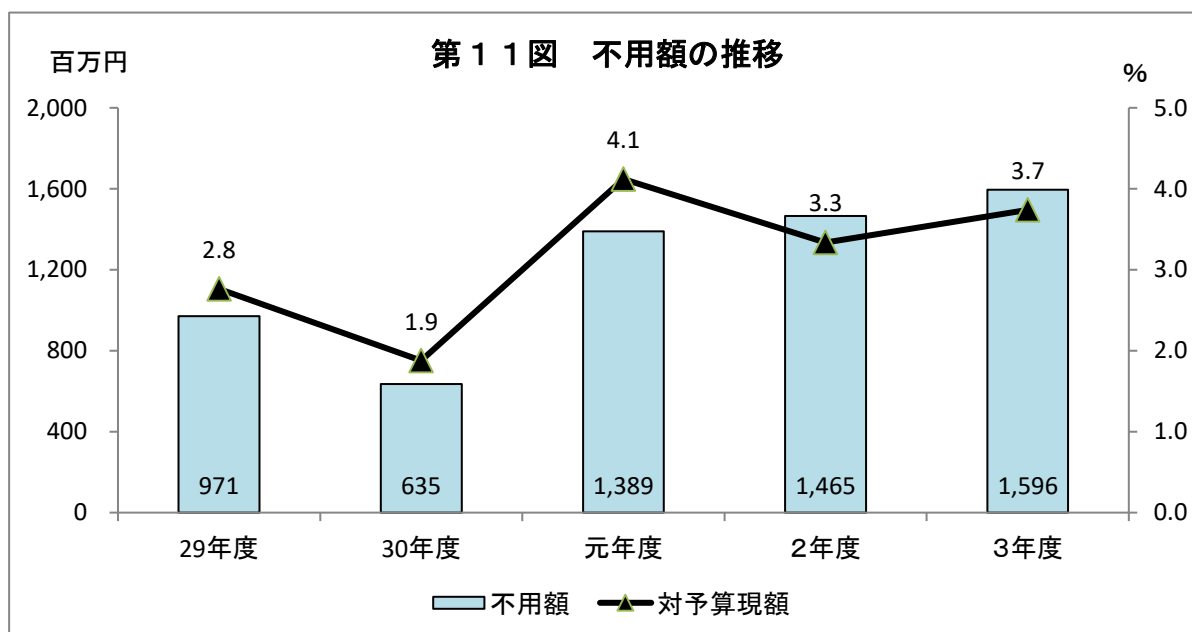
イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、23億117万円で、前年度と比較して6億5,302万円(39.6%)の増となった。また予算現額に対する割合は5.4%である。翌年度繰越額の推移は第10図のとおりである。



ウ 不用額の状況

不用額は、15億9,570万円で、前年度と比較して1億3,115万円(9.0%)の増となった。また予算現額に対する割合は3.7%である。不用額の推移は第11図のとおりである。



エ 科目別歳出

(第1款) 議会費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
3 年 度	188,333,000	178,702,939	94.9	9,630,061
2 年 度	186,432,000	178,678,635	95.8	7,753,365
比較増減	1,901,000	24,304	△0.9	1,876,696
増 減 比	1.0	0.0		24.2

主なものは、議員報酬等（議員共済会負担金含む）1億3,457万円である。

(第2款) 総務費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
3 年 度	7,995,666,000	7,799,020,161	97.5	14,216,000	182,429,839
2 年 度	6,409,419,000	6,212,225,941	96.9	9,555,000	187,638,059
比較増減	1,586,247,000	1,586,794,220	0.6	4,661,000	△5,208,220
増 減 比	24.7	25.5		48.8	△2.8

主なものは、基金費30億4,571万円、ふるさと納税推進事業費22億2,035万円、職員費11億2,391万円、通学バス等運行事業費1億1,688万円である。

支出済額は、前年度と比較して15億8,679万円（25.5%）の増となった。これは主に、メディカルタウン関連整備事業費7,761万円の減、地域開発センター及び公会堂改修費3,830万円の減、高速インターネット運営事業費3,668万円皆減となったものの、基金費10億5,198万円の増、ふるさと納税推進事業費6億1,231万円の増によるものである。

繰越明許費繰越額は、戸籍住基システム管理費459万円、新潟県知事選挙費406万円、総合行政システム事業費289万円、庁舎管理費150万円、庁舎整備事業費119万円である。

予備費の充用は、4件、429万円で、主なものは地域開発センター及び公会堂改修費（大巻地域開発センター耐震改修）220万円、庁舎管理費（燃料費）162万円である。

(第3款) 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
3 年 度	10,774,921,000	10,083,278,103	93.6	196,732,000	494,910,897
2 年 度	15,105,257,000	14,672,569,930	97.1	0	432,687,070
比較増減	△4,330,336,000	△4,589,291,827	△3.5	196,732,000	62,223,827
増 減 比	△28.7	△31.3		皆増	14.4

主なものは、職員費12億3,457万円、介護保険対策費(特別会計繰出金)9億8,360万円、子育て世帯等臨時特別支援事業費7億9,313万円、児童手当支給事業費7億9,062万円、私立認定こども園事業費6億275万円、後期高齢者医療対策費5億7,042万円、常設保育園保育費4億6,631万円、公設民営保育園委託事業費4億2,547万円、国民健康保険対策費(特別会計繰出金)4億357万円、生活保護扶助費3億2,718万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業3億2,240万円、学童保育対策事業費1億9,357万円、児童扶養手当支給事業費1億8,469万円、重度心身障がい者医療費等助成事業費1億4,292万円、魚沼荘施設管理運営費1億4,101万円、後期高齢者医療対策費(特別会計繰出金)1億3,751万円、私立保育園委託事業費1億3,618万円、子ども医療費助成事業費1億3,256万円である。

支出済額は、前年度と比較して45億8,929万円(△31.3%)の減となった。これは主に、子育て世帯等臨時特別支援事業費7億9,313万円の皆増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業3億2,240万円の皆増、生活保護扶助費6,419万円の増、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費5,866万円の皆増、介護基盤整備等事業費4,555万円の増、上長崎保育園除却事業費3,477万円の皆増となったものの、特別定額給付金事業費55億9,997万円の皆減、保育園大規模改修事業費7,025万円の皆減、子育て世帯臨時特別給付金事業費7,170万円の減、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費7,013万円の減、公設民営保育園委託事業費5,711万円の減、児童扶養手当支給事業費3,255万円の減、児童手当支給事業費3,224万円の減、子育て支援総務費3,170万円の減によるものである。

繰越明許費繰越額は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業1億7,274万円、子育て世帯等臨時特別支援事業費2,203万円、生活困窮者支援費196万円である。

予備費の充用は、4件、334万円で、主なものは学童クラブ施設整備事業費258万円である。

(第4款) 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
3 年 度	4,115,725,000	3,844,913,848	93.4	66,866,000	203,945,152
2 年 度	3,527,956,000	3,087,908,569	87.5	358,000,000	82,047,431
比較増減	587,769,000	757,005,279	5.9	△291,134,000	121,897,721
増 減 比	16.7	24.5		△81.3	148.6

主なものは、病院事業対策費（事業会計等繰出金）10億2,220万円、予防対策事業費6億4,515万円、可燃ごみ処理施設整備事業費5億297万円、可燃ごみ処理施設運営費4億1,802万円、職員費3億3,080万円、ごみ処理費1億6,974万円、魚沼市ごみ処理委託事業費1億3,100万円である。

支出済額は、前年度と比較して7億5,701万円（24.5%）の増となった。これは主に、上水道事業対策費（事業会計繰出金）1億1,035万円の減となったものの、予防対策費4億6,635万円の増、病院事業対策費（事業会計等繰出金）1億5,417万円の増、可燃ごみ処理施設整備事業費1億4,689万円の増、可燃ごみ処理施設運営費4,616万円の増、住民健診事業費1,881万円の増、魚沼市ごみ処理委託事業費1,790万円の増、地域医療対策事業費1,667万円の増によるものである。

繰越明許費繰越額は、予防対策事業費6,687万円である。

予備費の充用は、2件、788万円で、ごみ埋立処分施設運営費である。

(第5款) 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
3 年 度	29,525,000	25,301,374	85.7	4,223,626
2 年 度	33,050,000	24,036,901	72.7	9,013,099
比較増減	△3,525,000	1,264,473	13.0	△4,789,473
増 減 比	△10.7	5.3		△53.1

主なものは、職員費1,464万円、雇用対策事業費790万円である。

支出済額は、前年度と比較して126万円（5.3%）の増となった。

(第6款) 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
3 年 度	1,541,047,000	1,362,949,906	88.4	101,468,000	76,629,094
2 年 度	1,532,047,000	1,372,242,625	89.6	111,540,000	48,264,375
比較増減	9,000,000	△9,292,719	△1.2	△10,072,000	28,364,719
増 減 比	0.6	△0.7		△9.0	58.8

主なものは、農業集落排水事業対策費（事業会計繰出金）3億9,497万円、多面的機能支払事業費3億1,630万円、職員費1億5,095万円、県営事業負担金1億73万円、中山間地域等直接支払事業費8,054万円、土地改良事業費7,845万円、農業振興対策補助事業費2,664万円、農業委員会運営費2,328万円、林業振興一般経費2,122万円、揚水施設維持管理費1,578万円、水田農業構造改革対策推進事業費1,165万円である。

支出済額は、前年度と比較して929万円（△0.7%）の減となった。これは主に、土地改良費2,483万円の増、森林整備促進事業費1,213万円の増、県営事業負担金1,297万円の増となったものの、農業集落排水事業対策費（事業会計繰出金）7,670万円の減によるものである。

繰越明許費繰越額は、県営事業負担金8,205万円、土地改良事業費1,942万円である。

予備費の充用は、4件、530万円で、主なものは、畜産一般振興費（南魚沼広域有機センター修繕）416万円である。

(第7款) 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
3 年 度	3,818,390,000	2,150,787,561	56.3	1,432,343,668	235,258,771
2 年 度	2,071,256,000	1,866,744,687	90.1	43,768,000	160,743,313
比較増減	1,747,134,000	284,042,874	△33.8	1,388,575,668	74,515,458
増 減 比	84.4	15.2		3,172.6	46.4

主なものは、商工業振興補助事業費7億668万円、商工業振興一般経費5億16万円、観光振興事業費3億1,337万円、中小企業金融制度事業費2億3,304万円、イノベーション推進事業費1億6,265万円、職員費9,432万円、道の駅南魚沼管理運営費4,103万円である。

支出済額は、前年度と比較して2億8,404万円（15.2%）の増となった。これは主

に、企業対策事業費6億1,349万円の減、観光振興事業費8,866万円の減、中小企業金融制度事業費7,796万円の減となったものの、商工業振興補助事業費6億8,503万円の増、商工業振興一般経費2億5万円（うち、人材育成及びリゾートオフィス・田園都市構想松井基金積立金2億6万円）の増、イノベーション推進事業費1億6,191万円の増によるものである。

繰越明許費繰越額は、商工業振興補助事業費14億234万円、商工施設管理運営費3,000万円である。

予備費の充用は、7件、1,176万円で、主なものは、山岳遭難対策事業費（八海山のバイオトレ修繕）618万円、八海山麓観光施設管理運営費（圧雪車修繕）473万円である。

（第8款） 土木費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰 越 明 許 費	
3 年 度	4,728,161,000	4,462,130,174	94.4	221,601,000	44,429,826
2 年 度	5,131,741,000	4,641,655,768	90.4	342,216,000	147,869,232
比較増減	△403,580,000	△179,525,594	4.0	△120,615,000	△103,439,406
増 減 比	△7.9	△3.9		△35.2	△70.0

主なものは、機械除雪費13億5,959万円、公共下水道事業対策費（事業会計繰出金）11億6,609万円、道路橋りょう維持補修事業費3億3,049万円、消融雪施設維持管理事業費2億5,202万円、職員費2億4,432万円、消融雪事業費1億9,838万円、道路新設改良事業費1億9,896万円、街路新設改良事業費1億6,463万円である。

支出済額は、前年度と比較して1億7,953万円（△3.9％）の減となった。これは主に、機械除雪費1億6,596万円の増、消融雪施設新設改良事業費8,238万円の増、銭淵公園整備事業費6,803万円の増、消融雪施設維持管理事業費4,851万円の増、消融雪事業費4,222万円の増、除雪機械整備事業費3,674万円の増、道路橋りょう維持補修事業費2,215万円の増、市営住宅総合改善事業費2,089万円の増となったものの、街路新設改良事業費4億4,821万円の減、流雪溝整備事業費6,050万円の減、公共下水道事業対策費（事業会計繰出金（公共））5,259万円の減、道路新設改良事業費4,862万円の減、市営・市有住宅改修事業費3,241万円の皆減、国土調査事業費1,417万円の減、個人住宅リフォーム事業費1,040万円の減によるものである。

繰越明許費繰越額は、道路新設改良事業費1億3,481万円、街路新設改良事業費2,650万円、街路沿道整備事業費2,415万円、道路橋りょう維持補修事業費2,088万円、消融雪施設維持管理事業費676万円、消融雪施設新設改良事業費564万円、都市計画調査事業費286万円である。

予備費の充用は、9件、2,515万円で、主なものは、機械除雪費（除雪車整備、修繕）898万円、消融雪施設維持管理事業費（消雪パイプ工事費）500万円である。

（第9款） 消防費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
3 年 度	1,281,963,000	1,261,433,734	98.4	748,000	19,781,266
2 年 度	1,297,814,000	1,262,373,746	97.3	0	35,440,254
比較増減	△15,851,000	△940,012	1.1	748,000	△15,658,988
増 減 比	△1.2	△0.1		皆増	△44.2

主なものは、常備消防費10億5,504万円、非常備消防費1億7,805万円である。
支出済額は、前年度と比較して94万円（△0.1％）の減となった。これは主に、消防通信指令装置更新事業費4,885万円の皆増、職員費1,776万円の増となったものの、防災行政無線更新事業費2,704万円の皆減、消防車両整備事業費3,527万円の皆減によるものである。

繰越明許額、消防庁舎管理費（湯沢署防火設備修繕費）75万円である。

予備費の充用は、1件、231万円で、本署庁舎管理費（消雪井戸ポンプ入替）である。

（第10款） 教育費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
3 年 度	3,904,608,000	3,427,196,516	87.8	239,800,000	237,611,484
2 年 度	3,694,011,000	2,730,210,106	73.9	783,076,000	180,724,894
比較増減	210,597,000	696,986,410	13.9	△543,276,000	56,886,590
増 減 比	5.7	25.5		△69.4	31.5

主なものは、小学校費10億4,898万円、学校給食費5億7,461万円、職員費5億162万円、中学校費3億9,123万円、市民会館大規模改修事業費1億4,799万円、体育施設整備事業費1億4,037万円、体育施設管理委託事業費1億1,665万円、特別支援教育事業費9,279万円、図書館管理運営費8,508万円、文化施設運営委託事業費8,164万円、特別支援学校費6,427万円、勤労青少年ホーム解体事業費5,633万円、教育課程特例校事業費2,779万円、子ども・若者支援事業費2,238万円、学習指導センター運営費2,069万円である。

支出済額は、前年度と比較して6億9,699万円（25.5％）の増となった。これは主に、小学校授業運営費5,179万円の減、小学校大規模改造事業費3,493万円の減、子

ども・若者育成支援センター改修事業費 3, 143 万円の皆減、文化資料展示館費 2, 276 万円の減となったものの、小学校設備等整備事業費 1 億 8, 215 万円の増、体育施設整備事業費 1 億 3, 199 万円の増、市民会館大規模改修事業費 1 億 2, 469 万円の増、小学校施設等整備事業費 1 億 2, 099 万円の増、中学校設備等整備事業費 7, 866 万円の増、勤労青少年ホーム解体事業費 5, 633 万円の皆増、中学校施設等整備事業費 3, 321 万円の増、小学校管理一般経費 3, 238 万円の増、大和学校給食センター大規模改修事業費 2, 497 万円の増によるものである。

繰越明許費繰越額は、中学校施設等整備事業費 8, 000 万円、小学校大規模改造事業費 6, 450 万円、中学校大規模改造事業費 3, 200 万円、体育施設事業費 2, 945 万円、小学校授業運営費 1, 530 万円、教員住宅維持管理費 1, 000 万円、中学校授業運営費 495 万円、特別支援学校授業運営費 360 万円である。

予備費の充用は、10 件、1, 368 万円で、主なものは、ディスプレイ改修整備事業費 360 万円、中学校管理一般経費（修学旅行キャンセル料）355 万円、図書館管理運営費（共益費）278 万円である。

（第 11 款） 災害復旧費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰 越 明 許 費	
3 年 度	63,105,000	34,280,837	54.3	27,399,000	1,425,163
2 年 度	171,303,000	101,694,401	59.4	0	69,608,599
比 較 増 減	△108,198,000	△67,413,564	△5.1	27,399,000	△68,183,436
増 減 比	△63.2	△66.3		皆増	△98.0

主なものは、農林水産施設災害復旧費 103 万円、公共土木施設災害復旧費 3, 325 万円である。

支出済額は、前年度と比較して 6, 741 万円（△66.3％）の減となった。これは主に公共土木施設災害復旧費 2, 759 万円の増となったものの、農林水産施設災害復旧費 9, 500 万円の減によるものである。

繰越明許費繰越額は、土木施設災害復旧費（補助）2, 740 万円である。

予備費の充用は、2 件、491 万円で、土木施設災害復旧費である。

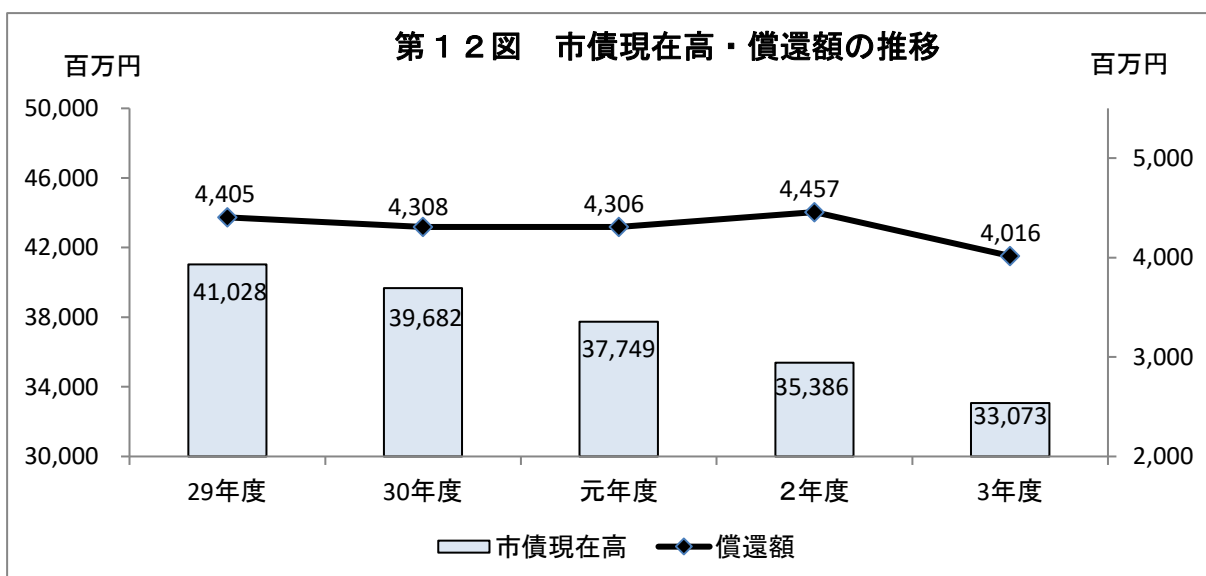
(第12款) 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
3 年 度	4,208,547,000	4,137,705,045	98.3	70,841,955
2 年 度	4,691,239,000	4,627,346,414	98.6	63,892,586
比較増減	△482,692,000	△489,641,369	△0.3	6,949,369
増 減 比	△10.3	△10.6		10.9

支出済額は、前年度と比較して4億8,964万円(△10.6%)の減となった。これは、長期債元金償還金4億4,154万円の減、長期債利子4,810万円の減によるものである。

市債現在高は、前年度と比較して23億1,295万円(△6.5%)の減で、330億7,298万円となった。償還額及び市債現在高の推移は第12図のとおりである。



(第13款) 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
3 年 度	100,000	0	0.0	100,000
2 年 度	100,000	0	0.0	100,000
比較増減	0	—		0.0

(第14款) 予備費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	流用増減	支出済額	不 用 額
3 年 度	60,000,000	33,106,000	△78,621,000	0	14,485,000
2 年 度	60,000,000	36,012,000	△57,243,000	0	38,769,000
比較増減	0	△2,906,000	△21,378,000	0	△24,284,000
増 減 比	—	△8.1	37.3	—	△62.6

予備費の充用は、43件、7,862万円である。充用先は、2款総務費に4件、429万円、3款民生費に4件、334万円、4款衛生費に2件、788万円、6款農林水産業費に4件、530万円、7款商工費に7件、1,176万円、8款土木費に9件、2,515万円、9款消防費に1件、231万円、10款教育費に10件、1,368万円、11款災害復旧費に2件、491万円である。

3 特別会計

(1) 概要

ア 歳入の執行状況

第 1 1 表 会計別歳入状況

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
国 民 健康保険 特別会計	3年度	5,628,577,000	5,735,470,223	5,605,779,117	17,561,348	112,129,758
	2年度	5,659,359,000	5,441,082,084	5,297,698,071	7,900,241	135,483,772
	増減	△30,782,000	294,388,139	308,081,046	9,661,107	△23,354,014
後期高齢 者医療 特別会計	3年度	608,284,000	606,491,695	604,504,895	273,300	1,713,500
	2年度	607,863,000	610,495,663	608,004,863	359,100	2,131,700
	増減	421,000	△4,003,968	△3,499,968	△85,800	△418,200
介護保険 特別会計	3年度	6,967,522,000	6,760,747,117	6,753,216,612	1,819,200	5,711,305
	2年度	6,875,856,000	6,562,311,599	6,552,304,116	3,000,300	7,007,183
	増減	91,666,000	198,435,518	200,912,496	△1,181,100	△1,295,878
城 内 診療所 特別会計	3年度	100,920,000	102,569,599	102,569,599	0	0
	2年度	126,612,000	126,557,018	126,549,428	0	7,590
	増減	△25,692,000	△23,987,419	△23,979,829	0	△7,590
3年度合計		13,305,303,000	13,205,278,634	13,066,070,223	19,653,848	119,554,563
2年度合計		13,269,690,000	12,740,446,364	12,584,556,478	11,259,641	144,630,245
増減		35,613,000	464,832,270	481,513,745	8,394,207	△25,075,682

イ 歳出の執行状況

第12表 会計別歳出状況

(単位：円)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	B/A	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
国 民 健康保険 特別会計	3年度	5,628,577,000	5,529,592,546	98.2	0	98,984,454
	2年度	5,659,359,000	5,243,828,742	92.7	0	415,530,258
	増減	△30,782,000	285,763,804	5.5	0	△316,545,804
後期高齢 者医療 特別会計	3年度	608,284,000	593,507,758	97.6	0	14,776,242
	2年度	607,863,000	598,337,726	98.4	0	9,525,274
	増減	421,000	△4,829,968	△0.8	0	5,250,968
介護保険 特別会計	3年度	6,967,522,000	6,605,325,578	94.8	0	362,196,422
	2年度	6,875,856,000	6,524,108,069	94.9	0	351,747,931
	増減	91,666,000	81,217,509	△0.1	0	10,448,491
城 内 診 療 所 特別会計	3年度	100,920,000	94,216,241	93.4	0	6,703,759
	2年度	126,612,000	111,008,539	87.7	0	15,603,461
	増減	△25,692,000	△16,792,298	5.7	0	△8,899,702
3年度合計		13,305,303,000	12,822,642,123	96.4	0	482,660,877
2年度合計		13,269,690,000	12,477,283,076	94.0	0	792,406,924
増減		35,613,000	345,359,047	2.4	0	△309,746,047

(2) 会計別決算状況

ア 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額56億578万円、支出済額55億2,959万円で、歳入歳出差引額7,619万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
3 年 度	5,628,577,000	5,735,470,223	5,605,779,117	99.6	97.7
2 年 度	5,659,359,000	5,441,082,084	5,297,698,071	93.6	97.4
比較増減	△30,782,000	294,388,139	308,081,046	6.0	0.3
増 減 比	△0.5	5.4	5.8		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	17,561,348	112,129,758
2 年 度	7,900,241	135,483,772
比較増減	9,661,107	△23,354,014
増 減 比	122.3	△17.2

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	不 用 額
3 年 度	5,628,577,000	5,529,592,546	98.2	98,984,454
2 年 度	5,659,359,000	5,243,828,742	92.7	415,530,258
比較増減	△30,782,000	285,763,804	5.5	△316,545,804
増 減 比	△0.5	5.4		△76.2

(ア) 歳入

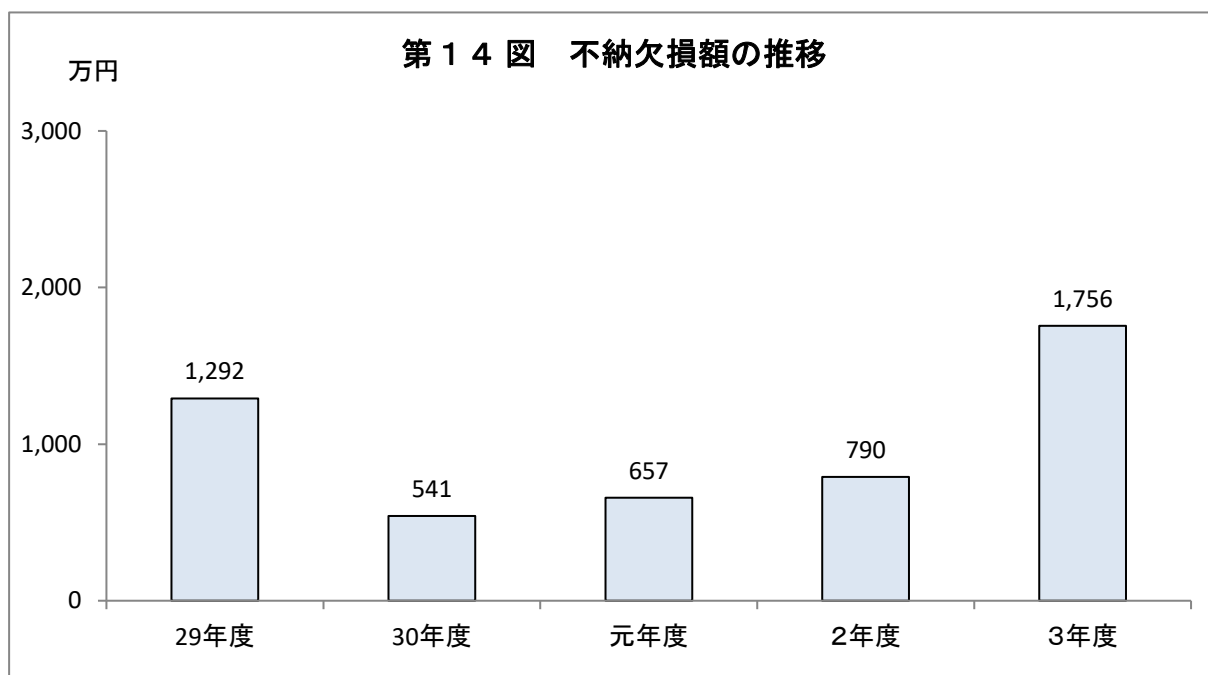
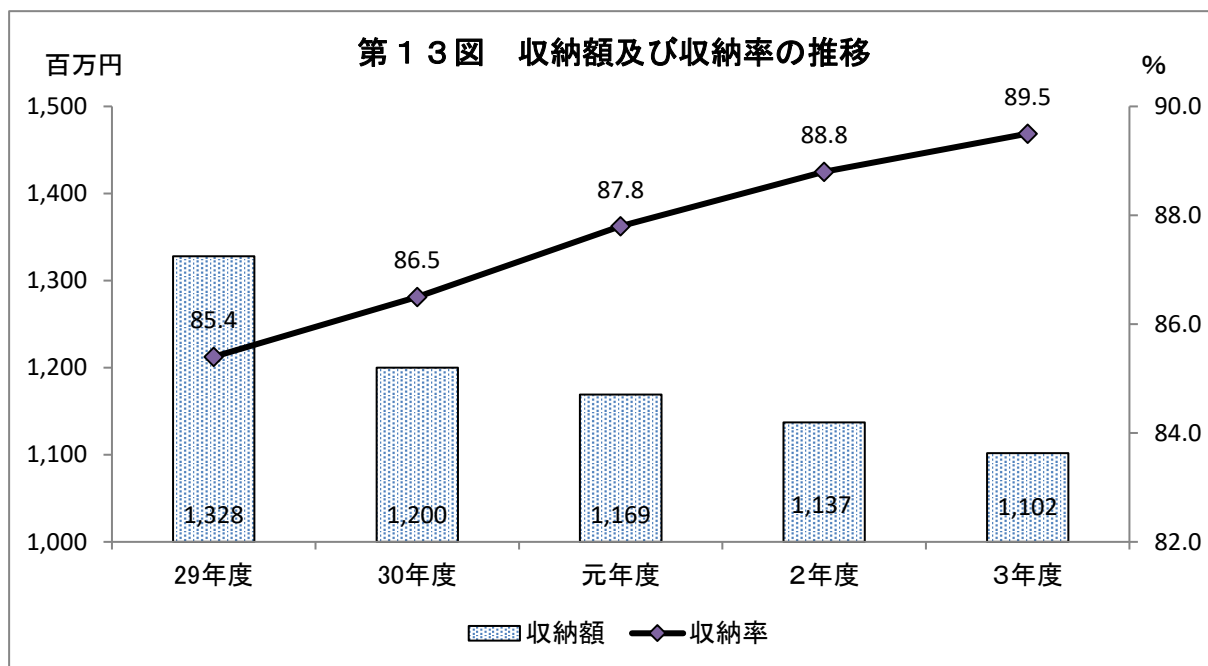
収入済額は56億578万円で、予算現額に対する割合は99.6%、調定額に対する割合は97.7%となった。収入済額の主なものは、県補助金39億1,393万円、国民健康保険税11億218万円である。

不納欠損額1,756万円は国民健康保険税で、前年度と比較して966万円(122.3%)の増となった。

収納率は89.5%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇した。

国民健康保険税の収納額、収納率及び不納欠損額の推移は、第13図及び第14図のとおり

りである。



(イ) 歳出

支出済額は55億2,959万円で、予算現額に対する割合は98.2%となった。支出済額の主なものは、保険給付費のうち療養諸費32億4,190万円と高額療養費4億8,099万円、国民健康保険事業費納付金のうち医療給付費分9億7,769万円、後期高齢者支援金等分3億6,779万円、介護納付金分1億2,002万円である。

イ 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額6億450万円、支出済額5億9,351万円、歳入歳出差引額1,099万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
3 年 度	608,284,000	606,491,695	604,504,895	99.4	99.7
2 年 度	607,863,000	610,495,663	608,004,863	100.0	99.6
比較増減	421,000	△4,003,968	△3,499,968	△0.6	0.1
増 減 率	0.1	△0.7	△0.6		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	273,300	1,713,500
2 年 度	359,100	2,131,700
比較増減	△85,800	△418,200
増 減 率	△23.9	△19.6

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	不 用 額
3 年 度	608,284,000	593,507,758	97.6	14,776,242
2 年 度	607,863,000	598,337,726	98.4	9,525,274
比較増減	421,000	△4,829,968	△0.8	5,250,968
増 減 率	0.1	△0.8		55.1

(ア) 歳入

収入済額は6億450万円、予算現額に対する割合は99.4%、調定額に対する割合は99.7%となった。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料4億5,008万円、一般会計繰入金1億3,751万円である。

不納欠損額27万円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較して9万円(△23.9%)の減となった。

(イ) 歳出

支出済額は5億9,351万円、予算現額に対する割合は97.6%となった。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金5億7,872万円である。

ウ 介護保険特別会計

決算額は、収入済額67億5,322万円、支出済額66億533万円で、歳入歳出差引額1億4,789万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
3 年 度	6,967,522,000	6,760,747,117	6,753,216,612	96.9	99.9
2 年 度	6,875,856,000	6,562,311,599	6,552,304,116	95.3	99.8
比較増減	91,666,000	198,435,518	200,912,496	1.6	0.1
増 減 率	1.3	3.0	3.1		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	1,819,200	5,711,305
2 年 度	3,000,300	7,007,183
比較増減	△1,181,100	△1,295,878
増 減 率	△39.4	△18.5

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	不 用 額
3 年 度	6,967,522,000	6,605,325,578	94.8	362,196,422
2 年 度	6,875,856,000	6,524,108,069	94.9	351,747,931
比較増減	91,666,000	81,217,509	△0.1	10,448,491
増 減 率	1.3	1.2		3.0

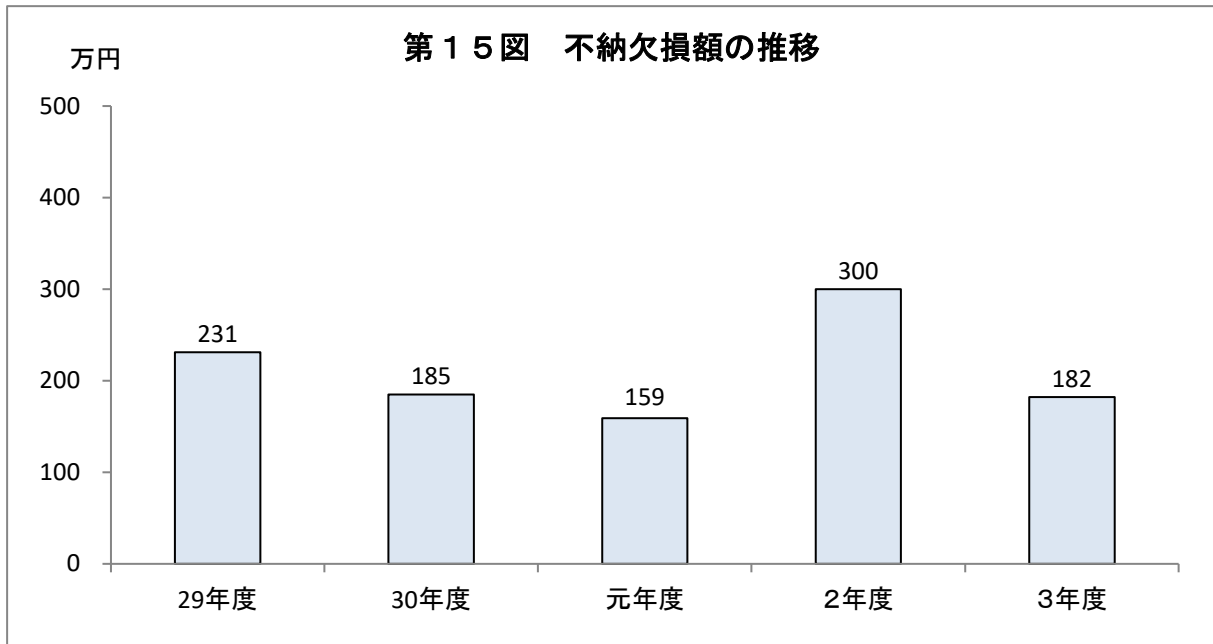
(ア) 歳入

収入済額は67億5,322万円で、予算現額に対する割合は96.9%、調定額に対する割合は99.9%となった。収入済額の主なものは、介護給付費交付金16億5,892万円、介護保険料14億4,397万円、介護給付費国庫負担金11億722万円、一般会計繰入金9億8,360万円、介護給付費県負担金9億3,250万円である。

不納欠損額182万円は第1号被保険者保険料で、前年度と比較して118万円(39.4%)の減となった。

収納率は99.4%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇した。

不納欠損額の推移は第15図のとおりである。

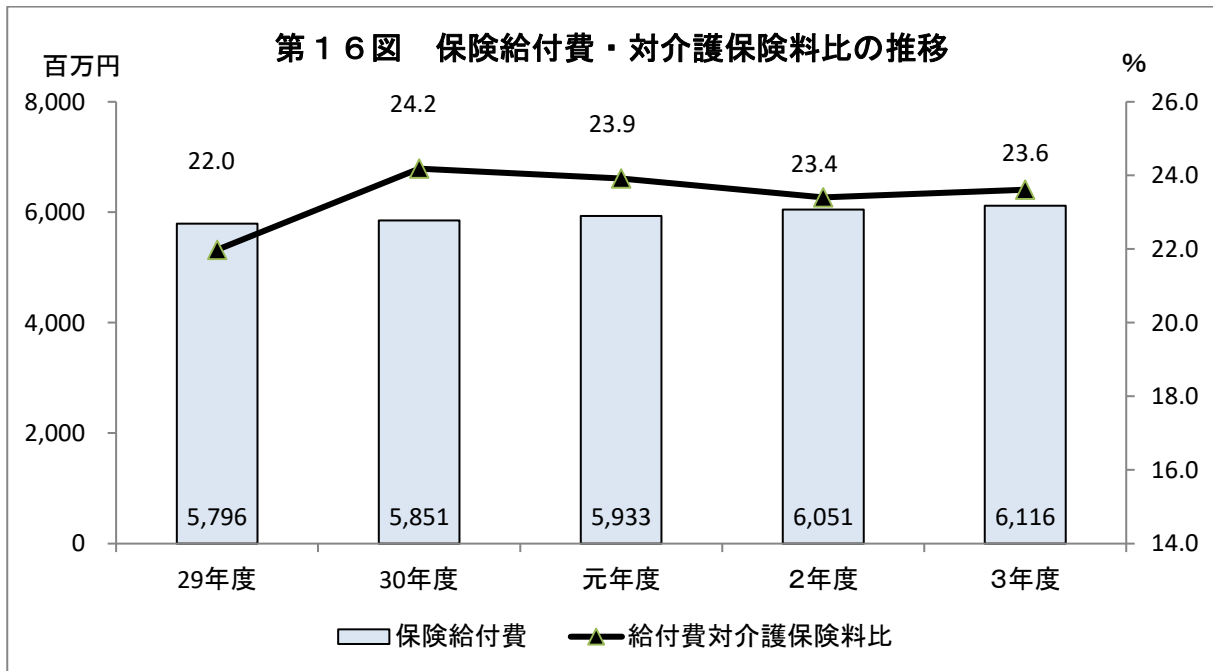


(イ) 歳出

支出済額は66億533万円で、予算現額に対する割合は94.8%となった。

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費56億5,565万円、特定入所者介護サービス等費2億3,476万円、介護給付費準備基金積立金1億3,004万円、高額介護サービス等費1億1,576万円、介護予防生活支援サービス事業費1億316万円である。

保険給付費と保険給付費に対する介護保険料収入の割合の推移は、第16図のとおりである。



エ 城内診療所特別会計

決算額は、収入済額1億257万円、支出済額9,422万円で、歳入歳出差引額835万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
3 年 度	100,920,000	102,569,599	102,569,599	101.6	100.0
2 年 度	126,612,000	126,557,018	126,549,428	100.0	100.0
比較増減	△25,692,000	△23,987,419	△23,979,829	1.6	0.0
増 減 率	△20.3	△19.0	△18.9		

区 分	不 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	0	0
2 年 度	0	7,590
比較増減	0	△7,590
増 減 率	—	皆減

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	不 用 額
3 年 度	100,920,000	94,216,241	93.4	6,703,759
2 年 度	126,612,000	111,008,539	87.7	15,603,461
比較増減	△25,692,000	△16,792,298	5.7	△8,899,702
増 減 率	△20.3	△15.1		△57.0

(ア) 歳入

収入済額は1億257万円で、予算現額に対する割合は101.6%、調定額に対する割合は100.0%となった。収入済額の主なものは、診療収入5,388万円、一般会計繰入金3,000万円である。

(イ) 歳出

支出済額は9,422万円で、予算現額に対する割合は93.4%となった。支出済額の主なものは、一般管理費5,100万円、職員給与費2,300万円、一般会計繰出金1,554万円である。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高	前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高
行政 財産	公 用 財 産	52,186.27	0.00	52,186.27	21,222.73	128.24	21,350.97
	公 共 財 産	1,929,445.70	△7,689.99	1,921,755.71	286,142.91	△1,861.02	284,281.89
	計	1,981,631.97	△7,689.99	1,973,941.98	307,365.64	△1,732.78	305,632.86
普 通 財 産		19,099,537.08	18,973.93	19,118,511.01	10,792.24	△764.51	10,027.73
合 計		21,081,169.05	11,283.94	21,092,452.99	318,157.88	△2,497.29	315,660.59

土地は、当年度末現在高2,109万2,452.99㎡で、前年度末現在高より1万1,283.94㎡の増である。

建物は、当年度末現在高31万5,660.59㎡で、前年度末現在高より2,497.29㎡の減である。

イ 山林

当年度末現在高は、面積では、2,093万3,934㎡で、前年度末現在高より838㎡の減である。立木の推定蓄積量では51万5,422㎡で、前年度末現在高より2万934㎡の増である。

ウ 物権

当年度末現在高は、地上権2,103万5,342㎡であり、増減はなかった。

エ 有価証券

当年度末現在高は、株券4億3,100万円であり、増減はなかった。

オ 出資による権利

当年度末現在高は105億8,551万円で、前年度末現在高より60万円の減である。これは、(一財)しゃくなげ湖畔開発公社の出捐金が60万円の減となったことによるものである。

(2) 物品

取得価格50万円以上の物品または重要な財産は、当年度末現在高は2万5,856点で、前年度末現在高より83点の増である。

(3) 債権

当年度末現在高は3億780万円で、前年度末現在高より884万円(△2.8%)の減である。これは主に、看護師就学資金貸付金540万円の増となったものの、市民税(特別徴収分)1,133万円の減となったことによるものである。

(4) 基金

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 5 月 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	2,119,699,577	△139,709,859	1,979,989,718	2,890,752,597
減 債 基 金	103,942,549	991	103,943,540	103,947,008
市民の文化・スポーツ 奨 励 棚 村 基 金	74,820,848	△1,081,969	73,738,879	72,422,067
医 師 修 学 基 金	11,449,000	1,364	11,450,364	11,451,717
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	233,938,901	40,028,886	273,967,787	161,032,787
介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 貸 付 基 金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	600,062,219	△112,862,227	487,199,992	617,189,892
合 併 振 興 基 金	3,372,800,000	0	3,372,800,000	3,372,800,000
国 際 交 流 及 び 文 化 ・ ス ポ ー ツ 基 金	72,488,250	2,693,780	75,182,030	75,182,030
ふ る さ と 基 金	400,000,000	0	400,000,000	400,000,000
奨 学 金 貸 与 基 金	198,900,000	6,199	198,906,199	198,912,959
一 般 旅 券 発 給 事 務 印 紙 等 購 買 基 金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
ふ る さ と 応 援 基 金	888,802,460	1,273,241,443	2,162,043,903	3,875,986,647
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	9,807,000	△4,039,000	5,768,000	26,468,000
中 越 大 震 災 地 域 復 興 支 援 基 金	14,970,000	0	14,970,000	6,155,000

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 5 月 末 現 在 高
人材育成及びリゾートオフィス・田園都市構想松井基金	300,000,000	499,331,389	799,331,389	713,581,769
無電柱化推進基金	0	5,920,000	5,920,000	5,920,000
基 金 合 計	8,407,680,804	1,563,530,997	9,971,211,801	12,537,802,473

当年度末現在高は99億7,121万円で、前年度末現在高より15億6,353万円の増となった。これは主に、財政調整基金1億3,971万円の減、介護給付費準備基金1億1,286万円の減となったものの、ふるさと応援基金12億7,324万円の増、人材育成及びリゾートオフィス・田園都市構想松井基金4億9,933万円の増となったことによるものである。

5 基金の運用状況

(1) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

基金額は300万円であるが、運用の実績はなかった。

(2) 南魚沼市奨学金貸与基金

基金額は1億9,891万円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	貸 付 高			当 年 度 返 還 額	年度末現在 貸 付 高	年度末現在 現 金 有 高
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 貸 付 額	計			
3 年 度	128,796	14,416	143,212	17,185	126,027	72,879
2 年 度	132,770	20,500	153,270	24,474	128,796	70,104
比較増減	△3,974	△6,084	△10,058	△7,289	△2,769	2,775

年度末における貸付現在高は1億2,603万円、現金有高は7,288万円である。

(3) 一般旅券発給事務印紙等購買基金

基金額は300万円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	受 入 高			当 年 度 払 出 額	年度末現在 印紙等有高	年度末現在 現 金 有 高
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 購 入 額	計			
3 年 度	2,595,000	1,050,000	3,645,000	1,007,000	2,638,000	362,000
2 年 度	2,614,000	1,460,000	4,074,000	1,479,000	2,595,000	405,000
比較増減	△19,000	△410,000	△429,000	△472,000	43,000	△43,000

年度末における印紙等有高は264万円、現金有高は36万円である。

□□□□□決算審査資料

別表第1
歳入歳出総括表

(単位：円)

区分	歳入			歳出			歳入歳出差引過不足	
	決算額	重複計算控除額	差引純歳入額	決算額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	40,414,121,906	16,424,427	40,397,697,479	38,767,700,198	1,554,678,786	37,213,021,412	1,646,421,708	3,184,676,067
特別会計	13,066,070,223	1,554,678,786	11,511,391,437	12,822,642,123	16,424,427	12,806,217,696	243,428,100	△ 1,294,826,259
内 訳	国民健康保険	5,605,779,117	403,568,929	5,202,210,188	5,529,592,546	5,529,592,546	76,186,571	△ 327,382,358
	後期高齢者医療	604,504,895	137,505,798	466,999,097	593,507,758	593,507,758	10,997,137	△ 126,508,661
	介護保険	6,753,216,612	983,604,059	5,769,612,553	6,605,325,578	6,604,441,151	147,891,034	△ 834,828,598
	城内診療所	102,569,599	30,000,000	72,569,599	94,216,241	15,540,000	78,676,241	△ 6,106,642
合計	53,480,192,129	1,571,103,213	51,909,088,916	51,590,342,321	1,571,103,213	50,019,239,108	1,889,849,808	1,889,849,808

(注) 1 重複計算控除額

歳入：他会計からの繰入金

歳出：他会計への繰出金

2 企業会計及び基金との繰入れ、繰出しは含まない。

別表第2
一般会計の自主財源、依存財源

(単位：円・%)

区 分		3 年度		2 年度		対前年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減比率
自主財源	1 市 税	7,011,940,659	17.4	7,236,504,348	17.1	△ 224,563,689	△ 3.1
	12 分担金及び負担金	233,350,379	0.6	224,028,956	0.5	9,321,423	4.2
	13 使用料及び手数料	384,551,019	1.0	377,728,423	0.9	6,822,596	1.8
	16 財 産 収 入	106,594,579	0.3	113,876,157	0.3	△ 7,281,578	△ 6.4
	17 寄 附 金	5,015,061,211	12.4	3,726,267,489	8.8	1,288,793,722	34.6
	18 繰 入 金	916,344,791	2.3	543,369,193	1.3	372,975,598	68.6
	19 繰 越 金	1,611,018,490	4.0	1,468,805,984	3.5	142,212,506	9.7
	20 諸 収 入	1,383,337,177	3.4	1,422,363,769	3.4	△ 39,026,592	△ 2.7
	計	16,662,198,305	41.2	15,112,944,319	35.7	1,549,253,986	10.3
依存財源	2 地 方 譲 与 税	337,646,000	0.8	332,648,000	0.8	4,998,000	1.5
	3 利子割交付金	4,098,000	0.0	4,820,000	0.0	△ 722,000	△ 15.0
	4 配当割交付金	33,917,000	0.1	21,656,000	0.1	12,261,000	56.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	35,891,000	0.1	24,053,000	0.1	11,838,000	49.2
	6 法人事業税交付金	90,823,000	0.2	39,168,000	0.1	51,655,000	131.9
	7 地方消費税交付金	1,413,708,000	3.5	1,309,857,000	3.1	103,851,000	7.9
	8 環境性能割交付金	24,053,000	0.1	19,939,000	0.0	4,114,000	20.6
	9 地方特例交付金	320,586,000	0.8	48,712,000	0.1	271,874,000	558.1
	10 地 方 交 付 税	11,944,806,000	29.6	11,324,860,000	26.7	619,946,000	5.5
	11 交通安全対策特別交付金	5,786,000	0.0	6,448,000	0.0	△ 662,000	△ 10.3
	14 国 庫 支 出 金	5,847,787,912	14.5	10,146,430,878	23.9	△ 4,298,642,966	△ 42.4
	15 県 支 出 金	1,990,221,689	4.9	1,903,070,016	4.5	87,151,673	4.6
21 市 債	1,702,600,000	4.2	2,094,100,000	4.9	△ 391,500,000	△ 18.7	
	計	23,751,923,601	58.8	27,275,761,894	64.4	△ 3,523,838,293	△ 12.9
	合 計	40,414,121,906	100	42,388,706,213	100.0	△ 1,974,584,307	△ 4.7

別表第3
各会計歳入一覧表

区分	予算現額		調定額		収入済額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 市	6,477,519,000	15.2	7,951,572,540	18.3	7,011,940,659	17.4
2 地方譲与税	337,646,000	0.8	337,646,000	0.8	337,646,000	0.8
3 利子割交付金	4,098,000	0.0	4,098,000	0.0	4,098,000	0.0
4 配当割交付金	33,917,000	0.1	33,917,000	0.1	33,917,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	35,891,000	0.1	35,891,000	0.1	35,891,000	0.1
6 法人事業税交付金	90,823,000	0.2	90,823,000	0.2	90,823,000	0.2
7 地方消費税交付金	1,413,708,000	3.3	1,413,708,000	3.2	1,413,708,000	3.5
8 環境性能割交付金	24,053,000	0.1	24,053,000	0.1	24,053,000	0.1
9 地方特例交付金	320,586,000	0.8	320,586,000	0.7	320,586,000	0.8
10 地方交付税	11,944,806,000	28.0	11,944,806,000	27.5	11,944,806,000	29.6
11 交通安全対策特別交付金	5,786,000	0.0	5,786,000	0.0	5,786,000	0.0
12 分担金及び負担金	223,167,000	0.5	241,606,639	0.6	233,350,379	0.6
13 使用料及び手数料	402,692,000	0.9	395,986,145	0.9	384,551,019	1.0
14 国庫支出金	6,402,884,000	15.0	6,286,720,912	14.4	5,847,787,912	14.5
15 県支出金	3,779,804,000	8.9	3,411,225,357	7.8	1,990,221,689	4.9
16 財産収入	105,868,000	0.2	106,594,579	0.2	106,594,579	0.3
17 寄附金	5,020,844,000	11.8	5,015,061,211	11.5	5,015,061,211	12.4
18 繰入金	983,385,000	2.3	916,344,791	2.1	916,344,791	2.3
19 繰越金	1,611,018,000	3.8	1,611,018,490	3.7	1,611,018,490	4.0
20 諸収入	1,382,681,000	3.2	1,404,854,412	3.2	1,383,337,177	3.4
21 市債	2,063,400,000	4.8	1,956,200,000	4.5	1,702,600,000	4.2
計	42,664,576,000	100.0	43,508,499,076	100.0	40,414,121,906	100.0
国民健康保険	5,628,577,000	42.3	5,735,470,223	43.4	5,605,779,117	42.9
後期高齢者医療	608,284,000	4.6	606,491,695	4.6	604,504,895	4.6
介護保険	6,967,522,000	52.4	6,760,747,117	51.2	6,753,216,612	51.7
城内診療所	100,920,000	0.8	102,569,599	0.8	102,569,599	0.8
計	13,305,303,000	100.0	13,205,278,634	100.0	13,066,070,223	100.0
合計	55,969,879,000	100.0	56,713,777,710	100.0	53,480,192,129	100.0

別表第3
各会計歳入一覽表

(単位：円・%)

区分	不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	調定額に対する率	金額	構成比率	調定額に対する率
1 市	96,880,459	99.9	1.2	842,751,422	28.1	10.6
2 地方譲与税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3 利子割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4 配当割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 法人事業税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7 地方消費税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8 環境性能割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9 地方特例交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10 地方交付税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	96,760	0.1	0.0	8,159,500	0.3	3.4
13 使用料及び手数料	0	0.0	0.0	11,435,126	0.4	2.9
14 国庫支出金	0	0.0	0.0	438,933,000	14.6	7.0
15 県支出金	0	0.0	0.0	1,421,003,668	47.4	41.7
16 財産収入	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17 寄附金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18 繰入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19 繰越金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20 諸収入	0	0.0	0.0	21,517,235	0.7	1.5
21 市債	0	0.0	0.0	253,600,000	8.5	13.0
計	96,977,219	100.0	0.2	2,997,399,951	100.0	6.9
国民健康保険	17,561,348	89.4	0.3	112,129,758	93.8	2.0
後期高齢者医療	273,300	1.4	0.0	1,713,500	1.4	0.3
介護保険	1,819,200	9.3	0.0	5,711,305	4.8	0.1
城内診療所	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計	19,653,848	100.0	0.1	119,554,563	100.0	0.9
合計	116,631,067	100.0	0.2	3,116,954,514	100.0	5.5

別表第4
各会計歳入款別年度比較表

区分	収入済額			構成比率			前年度対比		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
1 市 税	7,011,940,659	7,236,504,348	7,327,583,046	17.4	17.1	22.0	96.9	98.8	100.1
2 地方譲与税	337,646,000	332,648,000	326,646,032	0.8	0.8	1.0	101.5	101.8	102.5
3 利子割交付金	4,098,000	4,820,000	4,486,000	0.0	0.0	0.0	85.0	107.4	46.5
4 配当割交付金	33,917,000	21,656,000	23,035,000	0.1	0.1	0.1	156.6	94.0	119.4
5 株式等譲渡所得割交付金	35,891,000	24,053,000	12,502,000	0.1	0.1	0.0	149.2	192.4	83.7
6 法人事業税交付金	90,823,000	39,168,000	-	0.2	0	-	231.9	皆増	-
7 地方消費税交付金	1,413,708,000	1,309,857,000	1,077,238,000	3.5	3.1	3.2	107.9	121.6	96.4
8 環境性能割交付金	24,053,000	19,939,000	11,152,000	0.1	0.0	0	120.6	179	-
9 地方特例交付金	320,586,000	48,712,000	201,460,000	0.8	0.1	0.6	658.1	24.2	669.5
10 地方交付税	11,944,806,000	11,324,860,000	11,139,232,000	29.6	26.7	33.4	105.5	101.7	100.0
11 交通安全対策特別交付金	5,786,000	6,448,000	6,133,000	0.0	0.0	0.0	89.7	105.1	96.4
12 分担金及び負担金	233,350,379	224,028,956	338,604,889	0.6	0.5	1.0	104.2	66.2	74.0
13 使用料及び手数料	384,551,019	377,728,423	419,530,441	1.0	0.9	1.3	101.8	90.0	98.1
14 国庫支出金	5,847,787,912	10,146,430,878	3,535,994,808	14.5	23.9	10.6	57.6	286.9	114.1
15 県支支出金	1,990,221,689	1,903,070,016	1,878,901,011	4.9	4.5	5.6	104.6	101.3	97.2
16 財産収入	106,594,579	113,876,157	110,062,195	0.3	0.3	0.3	93.6	103.5	109.1
17 寄附金	5,015,061,211	3,726,267,489	1,743,284,650	12.4	8.8	5.2	134.6	213.7	148.0
18 繰入金	916,344,791	543,369,193	583,757,524	2.3	1.3	1.8	168.6	93.1	92.6
19 繰越金	1,611,018,490	1,468,805,984	893,807,109	4.0	3.5	2.7	109.7	164.3	86.5
20 諸収入	1,383,337,177	1,422,363,769	1,271,404,367	3.4	3.4	3.8	97.3	111.9	100.7
21 市債	1,702,600,000	2,094,100,000	2,372,600,000	4.2	4.9	7.1	81.3	88.3	80.1
(自動車取得税交付金)	-	-	41,982,000	-	皆減	0.1	-	皆減	50.3
計	40,414,121,906	42,388,706,213	33,319,396,072	100	100	100	95.3	127.2	100.5
国民健康保険	5,605,779,117	5,297,698,071	5,511,204,936	42.9	42.1	43.0	105.8	96.1	99.1
後期高齢者医療	604,504,895	608,004,863	543,766,378	4.6	4.8	4.2	99.4	111.8	99.5
介護保険	6,753,216,612	6,552,304,116	6,651,770,815	51.7	52.1	51.9	103.1	98.5	99.4
城内診療所	102,569,599	126,549,428	105,808,546	0.8	1.0	0.8	81.1	119.6	99.9
計	13,066,070,223	12,584,556,478	12,812,550,675	100	100	100	103.8	98.2	71.2
合計	53,480,192,129	54,973,262,691	46,131,946,747				97.3	119.2	90.2

別表第4
各会計歳入款別年度比較表

(単位：円・%)

区分	予算現額に対する率			調定額に対する率		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
1 市 税	108.3	103.5	103.1	88.2	87.7	87.9
2 地方譲与税	100.0	100.0	117.1	100.0	100.0	100.0
3 利子割交付金	100.0	100.0	44.9	100.0	100.0	100.0
4 配当割交付金	100.0	100.0	109.7	100.0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	100.0	100.0	62.5	100.0	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	100.0	100	-	100.0	100.0	-
7 地方消費税交付金	100.0	100.0	102.7	100.0	100.0	100.0
8 環境性能割交付金	100.0	100.0	74	100.0	100.0	100.0
9 地方特例交付金	100.0	100.0	125.6	100.0	100.0	100.0
10 地方交付税	100.0	100.0	101.1	100.0	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	100.0	100.0	92.1	100.0	100.0	100.0
12 分担金及び負担金	104.6	97.0	95.5	96.6	95.0	95.4
13 使用料及び手数料	95.5	92.5	102.0	97.1	97.1	96.6
14 国庫支出金	91.3	91.5	96.2	93.0	92.0	98.0
15 県支支出金	52.7	97.0	88.6	58.3	98.3	98.6
16 財産収入	100.7	100.7	119.4	100.0	100.0	100.0
17 寄附金	99.9	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18 繰入金	93.2	84.5	94.2	100.0	88.6	94.1
19 繰越金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20 諸収入	100.0	94.8	80.2	98.5	98.5	98.2
21 市債	82.5	81.0	94.8	87.0	84.0	96.7
(自動車取得税交付金)	-	皆減	147.3	-	皆減	100.0
計	94.7	96.6	98.8	92.9	94.5	96.3
国民健康保険	99.6	93.6	100.0	97.7	97.4	97.1
後期高齢者医療	99.4	100.0	96.8	99.7	99.6	99.4
介護保険	96.9	95.3	98.1	99.9	99.8	99.8
城内診療所	101.6	100.0	98.3	100.0	100.0	100.0
計	98.2	94.8	98.8	98.9	98.8	98.6
合計	95.6	96.2	98.8	94.3	95.5	97.0

別表第5
市税収入年度別比較

区分	予算現額					調定額				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
市民税	2,390,136,000	2,690,484,000	2,702,446,000	2,695,888,000	2,675,070,000	2,885,410,029	2,985,100,831	2,978,591,948	2,952,079,472	2,903,675,769
個人分	1,946,360,000	2,194,330,000	2,201,923,000	2,178,725,000	2,174,963,000	2,322,339,048	2,395,842,294	2,384,148,492	2,410,916,316	2,385,892,513
法人分	443,776,000	496,154,000	500,523,000	517,163,000	500,107,000	563,070,981	589,258,537	594,443,456	541,163,156	517,783,256
固定資産税	3,529,086,000	3,746,474,000	3,778,193,000	3,735,544,000	3,804,245,000	4,399,462,979	4,641,212,946	4,704,166,864	4,752,018,917	4,930,453,275
固定資産税	3,501,000,000	3,718,700,000	3,750,686,000	3,708,700,000	3,777,500,000	4,371,376,279	4,613,439,246	4,676,660,264	4,725,174,417	4,903,751,475
国有資産等所在 市町村交付金	28,086,000	27,774,000	27,507,000	26,844,000	26,745,000	28,086,700	27,773,700	27,506,600	26,844,500	26,701,800
軽自動車税	221,671,000	223,324,000	202,825,000	190,345,000	194,960,000	239,476,953	232,088,760	219,792,249	212,285,446	207,404,229
環境性能割	7,600,000	15,000,000	3,000,000	—	—	11,574,100	9,721,200	3,259,400	—	—
種別	214,071,000	208,324,000	199,825,000	190,345,000	194,960,000	227,902,853	222,367,560	216,532,849	212,285,446	207,404,229
市たばこ税	316,665,000	316,495,000	382,702,000	370,440,000	386,043,000	381,316,756	354,564,939	367,465,843	375,893,235	387,389,656
入湯税	19,681,000	17,321,000	38,161,000	38,161,000	38,761,000	23,454,240	16,941,120	35,487,960	39,844,200	38,120,280
都市計画税	280,000	950,000	1,600,000	57,335,000	59,356,000	22,451,583	24,204,823	28,329,754	89,252,720	95,603,256
合計	6,477,519,000	6,995,048,000	7,105,927,000	7,087,713,000	7,158,435,000	7,951,572,540	8,254,113,419	8,333,834,618	8,421,373,990	8,562,646,465

別表第5
市税収入年度別比較

(単位：円・%)

区分	収入額				収入済構成比率				収入済額前年度比率						
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
市民税	2,786,331,564	2,859,817,416	2,845,553,345	2,807,497,819	2,747,684,025	39.7	39.5	38.8	37.5	38.2	97.4	100.5	101.4	102.2	97.6
個人分	2,229,980,726	2,279,920,916	2,260,036,426	2,276,355,219	2,240,557,688	31.8	31.5	30.8	31.1	30.6	97.8	100.9	99.3	101.6	100.2
法人分	556,350,838	579,896,500	585,516,919	531,142,600	507,126,337	7.9	8.0	8.0	7.3	6.9	95.9	99.0	110.2	104.7	87.7
固定資産税	3,590,165,579	3,781,124,419	3,864,164,545	3,834,344,772	3,891,258,848	51.2	52.3	52.7	52.4	53.1	94.9	97.9	100.8	98.5	100.7
固定資産税	3,562,078,879	3,753,350,719	3,836,657,945	3,807,500,272	3,864,557,048	50.8	51.9	52.4	52.0	52.8	94.9	97.8	100.8	98.5	100.7
国有資産等所在 市町村交付金	28,086,700	27,773,700	27,506,600	26,884,500	26,701,800	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	101.1	101.0	102.3	100.7	97.5
軽自動車税	231,789,023	224,473,507	212,462,296	204,551,497	199,415,106	3.3	3.1	2.9	2.8	2.7	103.3	105.7	103.9	102.6	103.9
環境性能割	11,574,100	9,721,200	3,259,400	—	—	0.2	0.1	0.0	—	—	119.1	298.3	—	—	—
種別	220,214,923	214,752,307	209,202,896	204,551,497	199,415,106	3.1	3.0	2.9	2.8	2.7	102.5	102.7	102.3	102.6	103.9
市たばこ税	381,316,756	354,564,939	367,465,843	375,893,235	387,389,656	5.4	4.9	5.0	5.1	5.3	107.5	96.5	97.8	97.0	95.6
入湯税	21,533,040	15,729,240	35,005,080	38,866,800	38,120,280	0.3	0.2	0.5	0.5	0.5	136.9	44.9	90.1	102.0	98.4
都市計画税	804,697	794,827	2,931,937	59,208,817	60,162,173	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	101.2	27.1	5.0	98.4	100.3
合計	7,011,940,659	7,236,504,348	7,327,583,046	7,320,362,940	7,324,030,088	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.9	98.8	100.1	99.9	99.3

別表第6
各会計歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額				
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 率
1 議 会 費	188,333,000	0.4	178,702,939	0.5	0	0	0	0.0	0.0
2 総 務 費	7,995,666,000	18.7	7,799,020,161	20.1	0	0	14,216,000	0.6	0.2
3 民 生 費	10,774,921,000	25.3	10,083,278,103	26.0	0	0	196,732,000	8.5	1.8
4 衛 生 費	4,115,725,000	9.6	3,844,913,848	9.9	0	0	66,866,000	2.9	1.6
5 労 働 費	29,525,000	0.1	25,301,374	0.1	0	0	0	0.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,541,047,000	3.6	1,362,949,906	3.5	0	0	101,468,000	4.4	6.6
7 商 工 費	3,818,390,000	8.9	2,150,787,561	5.5	0	0	1,432,343,668	62.2	37.5
8 土 木 費	4,728,161,000	11.1	4,462,130,174	11.5	0	0	221,601,000	9.6	4.7
9 消 防 費	1,281,963,000	3.0	1,261,433,734	3.3	0	0	748,000	0.0	0.1
10 教 育 費	3,904,608,000	9.2	3,427,196,516	8.8	0	0	239,800,000	10.4	6.1
11 災 害 復 旧 費	63,105,000	0.1	34,280,837	0.1	0	0	27,399,000	1.2	43.4
12 公 債 費	4,208,547,000	9.9	4,137,705,045	10.7	0	0	0	0.0	0.0
13 諸 支 出 金	100,000	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
14 予 備 費	14,485,000	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
計	42,664,576,000	100	38,767,700,198	100	0	0	2,301,173,668	100	5.4
国民健康保険	5,628,577,000	42.3	5,529,592,546	43.1	0	0	0	-	-
後期高齢者医療	608,284,000	4.6	593,507,758	4.6	0	0	0	-	-
介護保険	6,967,522,000	52.4	6,605,325,578	51.5	0	0	0	-	-
城内診療所	100,920,000	0.8	94,216,241	0.7	0	0	0	-	-
計	13,305,303,000	100	12,822,642,123	100	0	0	0	-	0.0
合 計	55,969,879,000	／	51,590,342,321	／	0	0	2,301,173,668	／	4.1

別表第6
各会計歳出一覧表

(単位：円・%)

区 分	不 用 額		
	金 額	構 成 比率	予算現 額に対 する率
1 議 会 費	9,630,061	0.6	5.1
2 総 務 費	182,429,839	11.4	2.3
3 民 生 費	494,910,897	31.0	4.6
4 衛 生 費	203,945,152	12.8	5.0
5 労 働 費	4,223,626	0.3	14.3
6 農林水産業費	76,629,094	4.8	5.0
7 商 工 費	235,258,771	14.7	6.2
8 土 木 費	44,429,826	2.8	0.9
9 消 防 費	19,781,266	1.2	1.5
10 教 育 費	237,611,484	14.9	6.1
11 災 害 復 旧 費	1,425,163	0.1	2.3
12 公 債 費	70,841,955	4.4	1.7
13 諸 支 出 金	100,000	0.0	100.0
14 予 備 費	14,485,000	0.9	100.0
計	1,595,702,134	100	3.7
国民健康保険	98,984,454	20.5	1.8
後期高齢者医療	14,776,242	3.1	2.4
介護保険	362,196,422	75.0	5.2
城内診療所	6,703,759	1.4	6.6
計	482,660,877	100	3.6
合 計	2,078,363,011		3.7

別表第7
各会計歳出款別年度比較表

区分	支出			額			構成比率		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
1 議 会 費	178,702,939	178,678,635	173,650,618	0.5	0.4	0.5			
2 総 務 費	7,799,020,161	6,212,225,941	7,897,747,739	20.1	15.2	24.8			
3 民 生 費	10,083,278,103	14,672,569,930	7,569,511,980	26.0	36.0	23.8			
4 衛 生 費	3,844,913,848	3,087,908,569	2,710,015,996	9.9	7.6	8.5			
5 労 働 費	25,301,374	24,036,901	13,414,959	0.1	0.1	0.0			
6 農林水産業費	1,362,949,906	1,372,242,625	1,227,114,639	3.5	3.4	3.9			
7 商 工 費	2,150,787,561	1,866,744,687	513,081,545	5.5	4.6	1.6			
8 土 木 費	4,462,130,174	4,641,655,768	4,478,250,759	11.5	11.4	14.1			
9 消 防 費	1,261,433,734	1,262,373,746	494,489,873	3.3	3.1	1.6			
10 教 育 費	3,427,196,516	2,730,210,106	2,151,358,543	8.8	6.7	6.8			
11 災 害 復 旧 費	34,280,837	101,694,401	103,651,917	0.1	0.2	0.3			
12 公 債 費	4,137,705,045	4,627,346,414	4,518,301,520	10.7	11.3	14.2			
13 諸 支 出 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0			
14 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0			
計	38,767,700,198	40,777,687,723	31,850,590,088	100	100	100			
国民健康保険	5,529,592,546	5,243,828,742	5,370,301,075	43.1	42.0	42.7			
後期高齢者医療	593,507,758	598,337,726	535,141,641	4.6	4.8	4.3			
介護保険	6,605,325,578	6,524,108,069	6,592,129,018	51.5	52.3	52.4			
城内診療所	94,216,241	111,008,539	93,795,161	0.7	0.9	0.7			
計	12,822,642,123	12,477,283,076	12,591,366,895	100	100	100			
合 計	51,590,342,321	53,254,970,799	44,441,956,983						

別表第7
各会計歳出款別年度比較表

(単位：円・%)

区 分	前 年 度 比			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
1 議 会 費	100.0	102.9	114.1	94.9	95.8	98.4
2 総 務 費	125.5	78.7	106.2	97.5	96.8	97.6
3 民 生 費	68.7	193.8	100.0	93.6	97.1	96.3
4 衛 生 費	124.5	113.9	81.0	93.4	87.5	97.5
5 労 働 費	105.3	179.2	108.0	85.7	72.7	96.7
6 農 林 水 産 業 費	99.3	111.8	96.8	88.4	89.6	94.8
7 商 工 費	115.2	363.8	137.0	56.3	90.0	58.1
8 土 木 費	96.1	103.6	97.7	94.4	90.4	92.0
9 消 防 費	99.9	255.3	74.7	98.4	97.2	95.4
10 教 育 費	125.5	126.9	95.8	87.8	73.9	90.5
11 災 害 復 旧 費	33.7	98.1	330.2	54.3	59.4	37.9
12 公 債 費	89.4	102.4	99.0	98.3	98.6	99.9
13 諸 支 出 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14 予 備 費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	95.1	128.0	98.8	90.9	92.9	94.5
国民健康保険	105.4	97.6	99.9	98.2	92.7	97.5
後期高齢者医療	99.2	111.8	98.1	97.6	98.4	95.2
介護保険	101.2	99.0	102.2	94.8	94.9	97.2
城内診療所	84.9	118.4	92.6	93.4	87.7	87.1
計	102.8	99.1	72.8	96.4	94.0	97.1
合 計	92.2	119.8	89.7	92.2	93.2	95.2

別表第8
各会計歳出使途別分類表

(単位：円・%)

区分	人件費		物件費その他の経費		合計	人件費率	物件費その他の経費率	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率				
1 議会費	169,572,415	3.0	9,130,524	0.0	178,702,939	94.9	5.1	人件費として計上した節 1節 報酬 2節 給料 3節 職員手当等 4節 共済費 したがって、議員、会計年度任用職員の報酬等(手当・共済費を含む)、各種委員会委員、投票管理者、消防団員等の報酬も含まれている。
2 総務費	1,192,909,508	21.2	6,606,110,653	19.9	7,799,020,161	15.3	84.7	
3 民生費	1,555,961,914	27.6	8,527,316,189	25.7	10,083,278,103	15.4	84.6	
4 衛生費	471,074,355	8.4	3,373,839,493	10.2	3,844,913,848	12.3	87.7	
5 労働費	14,642,944	0.3	10,658,430	0.0	25,301,374	57.9	42.1	
6 農林水産業費	178,846,424	3.2	1,184,103,482	3.6	1,362,949,906	13.1	86.9	
7 商工費	102,137,225	1.8	2,048,650,336	6.2	2,150,787,561	4.7	95.3	
8 土木費	247,832,402	4.4	4,214,297,772	12.7	4,462,130,174	5.6	94.4	
9 消防費	936,106,153	16.6	325,327,581	1.0	1,261,433,734	74.2	25.8	
10 教育費	769,579,013	13.6	2,657,617,503	8.0	3,427,196,516	22.5	77.5	
11 災害復旧費	0	0.0	34,280,837	0.1	34,280,837	0.0	100.0	
12 公債費	0	0.0	4,137,705,045	12.5	4,137,705,045	0.0	100.0	
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—	—	
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	—	
計	5,638,662,353	100	33,129,037,845	100	38,767,700,198	14.5	85.5	
国民健康保険	99,859,932	24.5	5,429,732,614	43.7	5,529,592,546	1.8	98.2	
後期高齢者医療	11,067,901	2.7	582,439,857	4.7	593,507,758	1.9	98.1	
介護保険	235,300,563	57.8	6,370,025,015	51.3	6,605,325,578	3.6	96.4	
城内診療所	61,041,077	15.0	33,175,164	0.3	94,216,241	64.8	35.2	
計	407,269,473	100	12,415,372,650	100	12,822,642,123	3.2	96.8	
合計	6,045,931,826	100	45,544,410,495	100	51,590,342,321	11.7	88.3	